					立7 =田 夕	/= /L 쇼/ /= /L =	#V =V ===	課長名	谷嶋弘		
事務事業	業名	尿失禁予防教	文室		部課名 担当者名	福祉部福祉高森	<u>) 断 </u>	内線	<u>谷嶋 弘</u> 2666		
		る小事業名 ・ド (18年度)	通所介護予防事	業費(53							
事務事業	業の種類	〇 新規事業	(○19年度 (○18年度)	〇 建設	事業 ●	それ以外	の継続事業		
開始年度終期設定		○ 昭和 ● 平○ 有 ● 無		年度 年度	根拠 法令等	介護保険法、健康増進法、地域保健法					
実施基準		法令基準内	都基準内	区独自			(計画) 非計画				
		_	・福祉・子育て				<u></u>	, ,, <u>,, , , , , , , , , , , , , , , , </u>			
行政			と生きがいが実際	惑できる 高	島齢社会の服	· // / / / / / / / / / / / / / / / / / /					
事業	14 米	施策 介護	予防の推進	-							
目的		D予防と改善 D L の改善を	に効果的な骨盤庭 図る。	氏筋・腹筋	・下肢の筋	う力を向上させ	ることによ	り、尿失	÷禁の予防改		
対象者 等	尿失禁口	こ関心がある	方、尿失禁の自覚	愈症状があ	る方						
内容			禁の要因等に関す 下肢の筋力向上等		/失禁予防運	動プログラム	の指導				
経過	17年度、	尿失禁予防	講演会に参加され 講座を実施。 ፩として開催した。		数に自覚症	状があった。					
必要性	尿失禁! ある。	こついて理解	を促し 予防する	ための運	動プログラ	ムを各自が習	得できるよ	うにする	ことが必要で		
実施方法	(直営 尿失禁 ³		○ 全部委託)ある高齢者を対象		(直営の ^は 引形式で広く		勤 非常! ・図る	勤 臨日	持職員)		

							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額						151	678
24	①決算額(18年度は見込み)						61	678
次	②人件費						1, 034	
昇 宏	【事務分担量】(%)						12	
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0	0	0	1, 095	678
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	1, 095	678
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績								
の								
推								
移								

							1102
予	節・細節	平成16年度(決	算)		(算)	平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報償費			講習会講師謝礼	46		
2+	委託料			教室用教育用具	7	教室運営委託	636
決算				会場使用料	8	会場使用料	42
\mathcal{T}							
内							
訴							
147							

			指標の	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	①参加者数	_	146	160	160	
標	② アンケート	-	1	1	1	参加者へのアンケート等
175	3					

問題点・課題		方及び関心のある力	うとする		、把握できないため、対象者を自覚症状がある ある程度改善可能である
施状況の実	((実施	区	未実施	区)

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
1	広く普及啓発を図るため、直営実施で2日制の教室と する	2日制で回数を多く実施することにより、広く普及啓 発を図ることができる								
2										
3										

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等					
В	予防運動プログラムの指導を図る					

÷÷	
議会質問状	
$\sim \Delta$	
亜 啠	
女只	
남태	
_ IPJ	
~	
1/\	
況	
176	

事務事業	業名	口腔保健教室				部課名 担当者名	福祉部福祉高 与儀		課長名 内線	谷嶋 弘 2666
		る小事業 ド(18年		通所介護予防	53-	14-50-01)	-			
事務事業	業の種類	● 新規署	事業	(○19年度	● 18年度)	〇 建設	事業 〇	それ以タ	トの継続事業
開始年度終期設定		○ 昭和 ● 平成 18 年度 ○ 有 ● 無 年度		根拠 法令等	介護保険法、	地域保健法	<u> </u>			
実施基準		法令基準		都基準内	<u>一一尺</u> 区独自:		計画区分	(計画	→ 非計[面
行政事業	評価	分野 政策	健康 安心。	・福祉・高齢 と生きがいが 予防の推進	者				<i>y</i>	
目的	すい。こ		防する							隻状態となりや せ、食の機能の
対象者 等	2 おた	こつしゃ2	21健診	くトで特定高齢 多等で咀嚼能: - や低栄養予問	力の低下が見	しられた方	が事業に参加	口された方ま	たは関心	心のある方
内容	2 口服 (1) (2) 3 低第 4 介語 ど)	空保健教 講実 議署 ・ 養予防 ろ は 選 ・ 養 予 防 ろ は も も も も も も も も も も も も こ る ら る も も も る も る も る る も る る る る る る る	室が下できる。	の衛生」 操 その方法と義i 2日制)との連 での出張健康	講師とし、地 歯の手入れや 連携 2日目に 教育の実施す しゃランチ	P咀嚼力の# ロ腔保健に る。 、ふれあい	関する講義を	E実施する。		いきサロンな
経過				: して実施し [.]	_					
必要性	嚼機能な	が低下する	ると低							易い。また、咀 算により、日常
実施方法	重営 歯科衛生			全部委託 が、上記内容() D2、3、4、!	(直営の ⁵ 5を実施する		的 非常	勤。	時職員)

								位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額							868
**	①決算額(18年度は見込み)							868
次	②人件費							
昇	【事務分担量】(%)							
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0	0	0	0	868
の	国(特定財源)							
推	都 (特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	868
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績								
の								
推								
移								

							1102
-	節・細節	平成16年度(決	算)		(算)	平成18年度(予	5算)
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報償費					講師謝礼	648
決	一般需用費					消耗品	220
算							
の							
内							
訳							
11/ <							

			指標の	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 口腔保健教室	-	1	57	60	開催回数
標	② 参加者数	-	-	1, 500	1, 600	
1755	③ アンケート	_	-	-	-	参加者へのアンケートなど

問題点・課題	2 高齢者を対	対象者と				観点はまだ低いと予測される。 り効果を判定する。
施状況の実	(実施 千代田区	1	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
1	高齢者の口腔保健教室の関心が高いため、回数を増加 する。	歯みがき実技指導を組み込むことにより、口腔保健 について理解を深め、日常生活での習慣化が期待で きる							
2									
3									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	咀嚼能力の低下を早期に発見し、食の機能の維持向上を図る

議	
$\sim \Xi$	
要質	
旨問	
議会質問状況	

No1

部課名 福祉部福祉高齢者課 谷嶋 弘 荒川ころばん体操 事務事業名 担当者名 裕子 内線 2666 事務事業を構成する小事業名 通所介護予防事業費(53-14-50-01) 及び予算事業コード(18年度) 事務事業の種類 〇 新規事業 ● それ以外の継続事業 (〇 19年度 〇 18年度) 〇 建設事業 開始年度 ○ 昭和 ● 平成 年度 根拠 介護保険法、地域保健法、健康増進法 終期設定 法令等 ○ 有 ● 無 年度 (計画) 非計画 実施基準 法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 分野 健康・福祉・子育て 行政評価 安心と生きがいが実感できる高齢社会の形成 政策 事業体系 介護予防の推進 高齢者の転倒による骨折を予防するために荒川ころばん体操で筋力、バランス、歩行能力の向上を図る 目的 対象者 元気高齢者と特定高齢者を対象とする。 ①区内20筒所(ひろば館、ふれあい館等)における荒川ころばん体操の実施 一部会場での荒川せらばん体操の実施 内容 ②ころばん体操参加者に対する体力測定の実施 ③推進リーダー交流会の実施 平成14年度に区、区民及び保健科学大学(現首都大学東京健康福祉学部)が共同して、荒川ころばん体 操を開発し、平成15年度から推進リーダーの育成を図りながら、区内の各会場において荒川ころばん体 経過 操を普及・実施している。また、一部会場で荒川せらばん体操を取り入れ実施している。 <mark>必要性</mark> 高齢者の転倒による骨折は、寝たきりやひいては認知症の発症につながるため、予防する必要がある。 (直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員) 実施 方法 各会場におけるころばん体操の運営は推進リーダーが行っている。

							(単	位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額				583	415	1, 468	1, 899
•	①決算額(18年度は見込み)				95	370	1, 630	1, 899
没	②人件費						4, 999	
決算額等	【事務分担量】(%)						58	
) 谷 女	合計 (①+②)	0	0	0	95	370	6, 629	1, 899
の	国(特定財源)							475
推	都(特定財源)				70	321	1, 223	238
移	その他(特定財源)							588
	一般財源	0	0	0	25	49	5, 406	598
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	実施会場数					13	18	20
の	参加者実人数					1, 316	1, 418	1, 600
推	参加延人数					35, 462	44, 000	50, 000
移								

No2

-7	節·細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	:算)	平成18年度(予算)	
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報償費			体力測定謝礼	1, 024	体力測定謝礼	1, 393
· 決	一般需用費	消耗品	346	消耗品	365	消耗品	358
算	印刷製本費			ポスター作製	140		0
の	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	24	使用料及び賃借料	63	会場使用料	92
内	保険料			ボランティア保険	38	ボランティア保険	56
訳							
ш							

			指標(D推移			
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	① 実施会場数	13	18	20	30		
標	② 参加者数	1316	1418	1600	1700	実人数	
不	③ 体力測定及びアンケート	-	_	-	-	実施前後の体力測定で身体機能 の変化を数値化し比較する	

问題点・課

題

- 1 参加希望者が今後とも増加することが予想されるため、新たな会場と器材の確保が必要である
- 2 現在使用している椅子が老朽化し、物品などの補充が随時必要である
- 3 継続参加を促す取り組みが必要である
- 4 ころばん体操とせらばん体操を併せて行い、虚弱高齢者も参加できるようにするため、環境整備を行なう 必要がある
- 5 参加者に飽きさせない工夫が必要である
- 6 リーダーの育成と、リーダーのモチベーションを高め維持するための調整や研修が重要である

施状況の実

(実施 区 未実施 区)

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
1	高年者クラブでの取り組みを進める (出張健康教育、養成講座への推薦、場所の提供等)	普及・啓発をさらに広めることが可能である								
2	特定高齢者把握事業との連携	より効果的な対象者にアプローチできる								
3	せらばん体操を取り入れ、特定高齢者や虚弱高齢者が 参加しやすい体制づくりを行なう	より効果的な介護予防を図ることができる								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等				
А	高齢者の転倒予防を図る				

(要旨)議会質問状況

平成16年二定 介護予防の推進について

荒川ころばん体操の成果と区民への周知について

平成18年二定 高齢者が元気になる介護予防の推進について

No1

部課名 福祉部福祉高齢者課 谷嶋 弘 荒川せらばん体操 事務事業名 担当者名 裕子 内線 2666 事務事業を構成する小事業名 通所介護予防事業費(53-14-50-01) 及び予算事業コード(18年度) 事務事業の種類 〇 新規事業 (〇 19年度 〇 18年度) 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 ○ 昭和 ● 平成 開始年度 16 年度 根拠 介護保険法、地域保健法、健康増進法 終期設定 18 年度 法令等 ● 有 〇 無 法令基準内 計画 実施基準 > 都基準内 区独自基準 計画区分 非計画 健康・福祉・子育て 行政評価 安心と生きがいが実感できる高齢社会の形成 政策 事業体系 介護予防の推進 虚弱高齢者の下肢筋力向上を図り身体機能や要介護状態の軽減を図るとともに、虚弱高齢者のQOLを高 目的 め、要介護状態になることを予防することを目的に実施する。 対象者 主として虚弱な高齢者(要支援、要介護度1・2の方など)を対象とする。 区内の高齢者通所サービスセンターにおいて、週2回の頻度で約3ヶ月間、教室形式で実施する。 2 実施前と実施後に体力測定やアンケート 内容 事前事後に血圧など体調チェックを行う。 3 個人の下肢筋力に合わせて、リハビリ用に開発されたラバー製の帯(セラバンド)の強度を選択し、 小集団で体操を行う。 1 16年度、在宅高齢者通所サービスセンターにおいて、首都大学東京健康福祉学部山田拓実准教授を中 心とした教室形式による講座を行い、高齢者の反応をみながら体操としての形態を完成させ、17年度か 経過 ら本格実施するに至った。 2 18年度は5か所の在宅高齢者通所サービスセンターで実施し、全ての区立在宅高齢者通所サービスセ ンターで実施した。 必要性 (直営 一部委託 全部委託)) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 実施 方法 区立在宅高齢者通所サービスセンターに委託して実施する.

_							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額					2, 020	6, 358	4, 603
24	①決算額(18年度は見込み)					4, 531	6, 352	4, 603
次	②人件費						2, 069	
月 宏	【事務分担量】(%)						24	
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0	0	4, 531	8, 421	4, 603
の	国(特定財源)					1, 010	3, 180	1, 151
推	都 (特定財源)					505	1, 589	575
移	その他(特定財源)							1, 427
	一般財源	0	0	0	0	3, 016	3, 652	1, 450
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	実施回数					3	6	5
の	延べ実施回数					76	173	145
推	参加者数					1, 520	3, 032	2, 900
移								

							1102
-	節・細節	平成16年度(決	算)		(算)	平成18年度(予算)	
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料	運営委託料	4, 531	運営委託料	6, 309	運営委託料	4, 603
2±1	報償費			講師謝礼	43		
決算							
の							
内							
訳							
11/							

			指標(り推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年度		平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 参加者数	81	120	100	100	実人数
標	②体力測定等による評価	_	1	1	ı	実施前後に問診や体力測定、アンケート等を行い、比較する。
ागर	3					

問題点・課題	ある。 2 各施設で継続	売的に実施できる。		研修を実施するなどの	きるよう調整していく必要が 支援体制が必要である。 要である。
施状況	(実施	区	未実施	区)	

問題	題点・課題の改善策検討					
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				
1	事業者が予防給付として実施出来るようフォローアッ プしていく	マシンを使わない筋力向上トレーニング事業として、事業者継続実施することにより、送迎が必要な 予防給付対象者の介護予防を図ることができる				
2	荒川ころばん体操を実施している会場でも、せらばん 体操を取り入れていく。	ころばん体操が困難な虚弱高齢者も体操に参加で き、安全に高齢者の筋力向上を図ることができる。				
3						

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
А	虚弱高齢者の身体機能の改善を図る

====	
□ ∓ ₹	
H 350	
\sim	
$\sim \Xi$	
1 7 2 8 1	
議会質問状	
\sim .1 \circ	
1 1 T	
1 1 1	
12.5	
, m,	
况	

事務事業	業名	ふれあい	健康	教室		部課名 担当者名	福祉部福祉高齢 稲葉 裕		谷嶋 弘 2672
		る小事業4 ド(18年原		通所介護予	防事業費(53	3 - 14 - 50 - 0	01)		
事務事業	*の種類	〇 新規事	業	(○ 19年度	₹ ○ 18年月	F)	〇 建設事業	業 ● それ.じ	外の継続事業
開始年度終期設定	支	○ 昭和 (○ 有 ● ?	● 平/		13 年度 年度	~ 根拠 法令等	介護保険法、地		
実施基準		法令基準		都基準内		<u>基準</u>	計画区分	計画 非計	 面
				・福祉・子育		1坐十	可凹色力	750	
行政						高齢社会の			
事業	体糸			予防の推進	, <u> </u>	71-121-12-20-0	12.724		
目的	閉じこもりがちな高齢者の身近な健康づくりを推進するために実施する								
対象者 等	虚弱高的	令者を対象	良とす	⁻ る					
内容	2 ひろ 3 教室	らば館は月 との運営 は	引回. はふれ	、ふれあい しあい健康リ	号として、軽 館は月2回実 −ーダーが行 ・ローは区が	施している なう	9単なゲームなど	を実施する	
経過		F度からに					きからは浴場のほ 吟場を中止し、ひ		
必要性	外出の様	機会確保や	ク運動	かなどのきっ	かけづくり	の場とするだ	とめ、身近な会場	で実施する必要	ヹ゙ゕ゙゙ある
	(直営	—————————————————————————————————————	託	全部委託)	(直営の均	場合 常勤	非常勤	a時職員)
実施 方法	社会福祉	上協議会に	こ委託	こして実施し	ている				

							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額		952	952	1, 666	2, 210	2, 208	895
21	①決算額(18年度は見込み)		952	952	1, 557	2, 210	2, 170	895
)	②人件費						1, 034	
屏 妬	【事務分担量】(%)						12	
決算額等	合計 (①+②)	0	952	952	1, 557	2, 210	3, 204	895
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)					1, 657	1, 627	
移	その他 (特定財源)							
	一般財源	0	952	952	1, 557	553	1, 577	895
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	実施会場数					15	15	8
の	参加者数					1, 266	1, 217	
推								
移								

							1102
予	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料	教室運営委託	2, 210	教室運営委託	2, 170	教室運営委託	895
決							
算							
の							
内							
訳							
ДΙХ							

		指標の推移				
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 実施会場数	15	15	8	8	
標	② 参加者数	1266	2148	1200	1200	
	3					

問題点·課題	①開催頻度が月1 ②畳の部屋は膝痛	回の会場は習慣で が多い虚弱高齢	化されにくい面がある 者には利用しづらい		
施状況の実	(実施	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討					
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				
1	月2回実施できるひろば館やふれあい館の確保	虚弱高齢者の健康づくりや閉じこもり予防が期待で きる				
2						
3						

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する

議会質問状	
〜 会	
要質	
旨問	
ン 状	
況	

									INO I
事務事業	坐 夕		用した会食サ	ービス事業		福祉部福祉高		課長名	谷嶋 弘
T 133 T X	ı	費(おたっし	·ゃランチ)		担当者名	稲葉	裕子	内線	2672
		る小事業名	通所介護予防	主	_ 14 _ 50 _	01)			
及び予算	事業コー	・ド(18年度)	地// 八吱 / 例	事未員(60	- 14 - 00 -	017			
事務事業	業の種類	〇 新規事業	(○19年度	○ 18年度)	〇 建設	事業 ●	それ以外	トの継続事業
開始年度	支	○ 昭和 ● 平	成	16 年度	根拠	人誰伊陀汁	## ## /兄 /建 ; +	- /建 本 4	台、任: +
終期設定	Ē	○有●無		年度	法令等	介護保険法、	地以休健法	、)) () 以	進法
実施基準	集	法令基準内	> 都基準内	区独自基	基準	計画区分	(計画)	非計画	<u> </u>
ムー エレ	==: /TC	分野 健康	・福祉・子育 ⁻	τ					
行政		政策 安心	と生きがいが	実感できる高	弱齢社会の邪	·			
事業	14 术	施策 介護	予防の推進						
目的	2 高幽	冷者の外出機会	た食事(給食) 会確保による限 異世代交流の国	月じこもり予					
対象者 等	虚弱高的	命者施策として	て、学校へ自力	つで往復でき	る高齢者を	対象に実施す	る		
内容	2 児童 3 給重 4 月1	食前に体操や 回程度児童と	の給食で会食す デーム等を実が の会食会を実 チリーダーが選	^{歯する} 施する	いる				
経過			で試行的に実 たに4校が実			に拡大した			
必要性	介護予防	方を目的とし#	こ地域支援事業	美として、閉	じこもり予	防や栄養改善	等を目的に	実施する	, ,
	直営	一部委託	全部委託)	(直営の均	場合 常	勤 非常	勤 臨	時職員)
実施 方法			−ダー養成講座 ⊐一教室を実が		事業の運営	'はおたっしゃ	ランチリー	-ダーの協	品力を得る

_							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額					64	1, 987	6, 306
21	①決算額(18年度は見込み)					64	777	6, 306
大 答	②人件費						3, 189	
月 宏	【事務分担量】(%)						37	
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0	0	64	3, 966	6, 306
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	64	3, 966	6, 306
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	会場数					1	5	
の	延べ人数					82	955	
推								
移								

							1102	
予	節・細節	平成16年度(決	算)		:算)	平成18年度(予算)		
		主な事項金額(千円)		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	報償費	リーダー謝礼	15	リーダー謝礼	558	ランチリーダー謝礼	4, 320	
決	賄費	リーダー食費	6	リーダー食費	215	欠席者分、リーダー	1, 296	
算	一般需用費	消耗品	43			消耗品	690	
の	役務費			ボランティア保険	4			
内								
訳								
147 4								

			指標(D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 実施会場数	1	5	8	10	
標	② 参加人数	18	79	180	270	実人数
'I 7	③ 体力測定、生活活動能力指標	_	_	-	-	BMI、歩行速度、握力等 老研式生活活動能力指標

問題点・課題	1 2 3	給食前に	実施する	6健康体操σ	「決定のシステムづくりが ロレベルアップを図り、身 「介護予防ケアプランの中 [・]	本機能向上が図り	られるよう工夫する必要がある。 する。
施状況の実	豊島	(実施 号区	1	区	未実施	区)	

問題。	問題点・課題の改善策検討										
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果									
1	健康体操のレベルアップを図るため、ころばん体操に 追加してせらばん体操を導入する	体力向上を図ることができる									
2		対象者の選定やフォローが介護予防プランの中に位 置づけられ、適時適切に対応できる									
3											

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
А	地域支援事業として、閉じこもり予防や栄養改善を図る

議	
$\sim \Xi$	
要質	
旨問	
議会質問状況	

事務事為	業名			·活用した高 ·きランチ)	齢者:	会食サー	部課名 担当者名	福祉部福祉 与儀			課長名 内線	谷嶋 弘 2672
		る小事業 ド(18年		通所介護予	防事	業費(53-1						
事務事業	業の種類	● 新規事	事業	(〇 19年月	ŧ	18年度)	〇建	没事等	<u></u>	それ以タ	トの継続事業
開始年		〇昭和				年度	根拠	<u> </u>		-	<u> </u>	1 :4 11 120 7 914
終期設定	ŧ	〇有●	無			年度	法令等					
実施基準	隼 〈	法令基準	内	> 都基準内]	区独自基	基準	計画区分		計画	○非計ⅰ	画
纪式	:評価			・福祉・子								
	体系			と生きがいた	が実感	なできる高	齢社会の肝	形成				
-	, PT-ZIC	施策	介護	予防の推進								
目的	2 高幽		出機会	た食事の提供 会確保による								
対象者等	虚弱高的	冷者施策。	として	て,施設に自	力で	往復でき	る高齢者					
内容	2 歌か3 食事	ゥゲーム	(食費	ばん体操、セ 費は自己負担		ん体操な	ど)					
経過								17年度には八 いら高齢者施				いる。高齢者に
必要性	介護予隊	方を目的。	とした	こ地域支援乳	業と	して、閉	じこもり予	ら防や栄養改	善を 	目的に実	施する.	
実施方法	委託先に	はグリー:	通所 t	全部委託 ナービスセン イム荒川、西 ンター、花 <i>0</i>	・ ター 日暮	里通所サ	ービスセン	施する。	常勤 住中	非常勤 部通所サ		時職員) センター、東日

							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額							3, 586
· •	①決算額(18年度は見込み)							3, 586
一次	②人件費							
決算額等	【事務分担量】(%)							
台	合計 (①+②)	0	0	0	0	0	0	3, 586
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	3, 586
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績								
の								
推								
移								

金額(千円)	平成17年度(決 主な事項	算)		算)
金額(千円)	主か重項	今転 (イ田)	→ +· + -F	
	上の手供	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
			委託料	3, 586
	all by (1137	上で子欠	上の子気 単版 (111)	

			指標(D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 実施会場数	_	-	5	5	1箇所10名程度
標	② 参加人数	-	1	50	50	実人数
T	③ 体力測定、生活活動能力指標	_	_	_	_	BMI 歩行速度 握力 老研式生活活動能力資料 など

問題点・課題	1 高齢者施設においては来食サービスを実施している施設が、17年度には4か所あるが、食事の提供が中心で、健康体操は実施していないのが現状である。 2 介護予防の観点から健康体操を付加することでより効果があるため、おたっしゃランチの方式を実践できるよう連携をとり進めていく。 3 対象となる高齢者の選定及び決定のシステムづくりが課題である。 4 地域包括支援センターが行う介護予防ケアプランの中で当事業を活用する。
施状況の実	(実施 2 区 未実施 20 区)北 板橋

問題。	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1	会食前の健康体操充実のため、せらばん体操を導入す る	虚弱高齢者の筋力向上を図るとこができる						
2		対象者の選定やフォローが介護予防プランの中に位 置づけられ、適時適切に対応できる						
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
А	地域支援事業として、閉じこもり予防や栄養改善を図る

議会質問状	議	
〜 会	会	
要質	<mark>質</mark>	
旨問	<mark>問</mark>	
) 状 況	<mark>状</mark>	
沉		

No₁

谷嶋 弘 部課名 福祉部福祉高齢者課 事務事業名 認知症予防教室 担当者名 原田 香苗 内線 2666 事務事業を構成する小事業名 通所介護予防事業費(53-14-50-01) 及び予算事業コード(18年度) 事務事業の種類 〇 新規事業 (○19年度 〇 18年度) 〇 建設事業 ○ それ以外の継続事業 開始年度 ○ 昭和 ● 平成 13 年度 根拠 介護保険法、地域保健法、健康増進法 終期設定 年度 法令等 <u>○ 有 ●</u> 無 計画) 実施基準 法令基準内) 都基準内 区独自基準 計画区分 分野健康・福祉・高齢者 行政評価 安心と生きがいが実感できる高齢社会の形成 事業体系 介護予防の推進 認知症予防についての理解を深める 認知症予防について学び、日常生活において実践を促す。自主的な認知症予防活動グループへとつな 目的 げていく。 認知症予防活動グループが、その目的を達成できるようグループ支援も行なう。 対象者 65歳以上の一般区民、在勤の方、基本チェックリストで特定高齢者であって認知症リスクのある方等 専門家による講義 グループワークなどの実技 内容 認知症予防のための活動グループを受講後の希望者を主体に立ち上げる。 また、既存のグループに紹介していく。 認知症予防活動グループに移行していくための支援、交流などへの支援 年1~2コース実施してきている。 経過 活動グループも年々活動内容が充実し、8グループできている。 介護保険認定者における認知症の方は、約半数といわれている。認知症を予防し、要介護になることを予 必要性 防する活動が必要である。 (直営) 一部委託 (常勤) 非常勤 全部委託 (直営の場合 臨時職員) 実施 教室形式で開催する。教室終了後、グループ活動支援を行なう。 方法 活動グループに対して、交流会などの開催も含め、随時相談や支援を行う。

							(単	位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額					340	491	226
21	①決算額(18年度は見込み)		207	227	254	262	217	226
大 哲	②人件費						3, 792	
牙 妬	【事務分担量】(%)						44	
決算額等	合計 (①+②)	0	207	227	254	262	4, 009	226
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	207	227	254	262	4, 009	226
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績								
の								
推								
移								

								1102	
~		節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決	(算)	平成18年度(予算)		
予算	主な事項		金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)		
-	昇	報償費	講師謝礼	170	講師謝礼	144	講師謝礼	136	
	· 夬	一般需用費	消耗品	72	消耗品	73	消耗品	67	
	芦	使用料・賃借料	会場使用料及び附帯設備使用料	20			会場使用料及び附帯設備使用料	23	
	ア の								
	内								
	沢								
	<i>y</i> \								

			指標の	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 参加人数	490	312	350	350	教室と活動グループでの参加者 と支援者数の合計
標	②活動グループ数	5	7	8	10	自主グループの数
1XK	3					

点	な支援が必要であ	る。	グループ活動にするため	め、一定期間のグループ選定方法等について具体 る。	的
施区	(実施	区	未実施	区)	
状	世田谷区、豊島区	【、文京区、渋谷	区、墨田区など		

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1	教室を開催し、受講後自主的な認知症予防活動グルー プにつながるよう支援し、グループ交流を図る。	認知症予防について理解する区民の方が増える。 また予防活動につながり、活動を維持するためのモ チベーションの維持・向上につながる。						
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	認知症予防グループへの運営、交流の支援を図る

==	業	
司我	市 技	
〜 会	会	
議会質問意	<u>. 質</u> .	
	用 用	
状	 	
況	。 沪	
770	70	

事務事業名		低栄養予防教室			■ <mark>部課名 福祉部福祉高齢者課 課長名</mark> 谷嶋				谷嶋 弘		
争纷争。	未石	[N. 木食] [N. X 主			担当者名	与儀	恵子	内線	2666		
事務事業	を構成す	る小事業名	通所介護予防事	坐 弗 (53)	_1/_50_	01)		•			
		・ド(18年度)		未負(30	-14-50-	01)					
		● 新規事業		18年度	•	子名 与儀 恵子 内線 2666					
	開始年度 ○ 昭和 ● 平成 18 年度				根拠	介護保険法	地域保健法	· 健康增	9進法		
終期設定		〇有●無	I= II - 11	年度	法令等						
実施基準	集 (法令基準内		区独自	基準	計画区分	(計画	> 非計画			
行政	評価		・福祉・高齢者								
	体系		と生きがいが実際	感できる高	高齢社会の別	杉成					
7.7.	FILL	施策介證	養予防の推進								
目的	1 高齢	合者の低栄養	を予防することに	より. 老	化の進行を	- 遅らせ、要イ	ト護状態とだ	こることを	・予防する。		
Д.,	. 103 2	11. [1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	2 1 197 7 4 2 2 1 4		710 47 22 11 2	. ~) _ () ,	I II IVIE C		_ 1 193 7 🐠		
対象者			特定高齢者と選定								
等			診等で低栄養のリ			た方					
77	3 おか	こっしゃラン	チ・おげんきラン	/チ参加者	等など						
内容	1 2 3 4 記	構義 「低栄 食生活診断 ブループ演習 周理実演と試	養を予防する食事 「栄養バランス 食	訓べと献	立の立てた	īJ		室を実施	する。		
経過	京松 3	Z1++-/-14°/	ᄨᄼᄺᄢᅎᄆᄡᇋ	5 - + ^ +	·江 L II	兴幸业能长	ÍTI 2.0	金田	~ 48°14 7.		
必要性	が低下し		質の摂取不足や偏に陥り易い。これ 。								
実施 方法	直営		全部委託) 象に5箇所の地域	包括支援	(直営の [±] センターの [†]		動 非常	勤(臨	持職員)		

7								立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額							471
24	①決算額(18年度は見込み)							471
决	②人件費							
昇	【事務分担量】(%)							
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0	0	0	0	471
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	471
実績	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績								
の								
推								
移								

							1102
-	節・細節	平成16年度(決算)			(算)	平成18年度(予	5算)
予	即。如即	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報償費					栄養士謝礼	200
決	一般需用費					消耗品	271
算							
の							
内							
訳							
,,,,,							

			指標の	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 実施回数	_	1	10回	12回	
標	② 教室の参加人数	-	1	180人	150人	
1示	③ 都老研式生活活動能力指標低 栄養チェックシート等	_	-	-	-	

問題点・課題	すすめ、2 2 低栄養る い。	个護予防の を改善する	システム化 を には学習する	上図る必要がある。	寅や試食など体験学 [・]	リスクのある高齢者に参加を 習を取り入れた内容が望まし 。
施状の	(実施	3	区	未実施	区)	
状況実	千代田区	板橋区	江東区			

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
1	特定高齢者把握事業との連携を図り、特定高齢者及び 虚弱高齢者に参加を促す	リスクのある高齢者に参加を促し、より効果的な介 護予防事業とする							
2									
3									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	早期に低栄養のリスクを発見し食生活の改善を図る

議会	
\sim \sim	
要質旨	
旨問	
) 状	
IJĿ	

+ 75 + N	ue 🗕			部課名	福祉部福祉和	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	課長名	谷嶋弘
事務事業	集名	訪問指導事業		担当者名	原田		内線	2666
事務事業	を構成す	る小事業名	訪問指導事業費(16-		-		-	
		・ド (18年度)	訪問型介護予防事業費					
		○ 新規事業	(○19年度 ○18年		〇建設			トの継続事業
開始年度					介護保険法、			K健福祉法、
終期設定		○ 有 ● 無法令基準内		<mark>法令等</mark> 自基準	訪問看護指達 計画区分		₹綱 ○非計區	<u> </u>
			・福祉・高齢者	日坐午	可凹色力	可凹	JE DIE	
行政			と生きがいが実感でき	る高齢社会の肝	 形成			
事業	14 术	施策高齢	者の在宅生活の支援					
目的	認知 精神また 2 虚心 2 削定さ	症や難病その他 安定を確保し、 、家族・介護者 高齢者・特定語 の状況や療養理	と家族介護力の育成による 也の重度疾患者を抱える世また適切な看護方法の指 また適切な看護方法の指 首への介護予防支援も併せ 高齢者への介護予防と健履 環境等から、保健指導が必 保健師又は看護師を派遣 特増進を図る。	世帯に、保健師は 計導により家族の せて行う。 東の保持増進をする 必要と認められる	又は看護師を派 の介護力を育成 すすめる。 る介護保険の自	はする。 目立判定世帯	(非該当)	や特定高齢者と
対象者等	区内在位	主の40歳以」	上の者。介護会計:9割	削 65歳以上	- 一般会詞	計:1割 6	5 歳未満	茜
内容	2 3 4 5 6 7 5 6 7	・介護者への 立い精神疾 たい精神疾 でをいい。 では、 がいい。 がいい。 がいい。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	対する正しい知識、緊急 に関する支援・指導 防に関する指導	の場合の相談先の連携や調整	等に関する指	導		
経過	2 昭和 3 昭和 4 平原 5 平原 当事	1158年度より 1162年度より 1162年度から 112年度から 112年度から 112年度から 112年度 112e e 112e e 112e e 112e e 12e e 1e 1e 1e 1e 1e 1e 1e 1e 1e 1e 1e 1e 1e	リ開始 60歳以上を対 り老人保健法に基づき対 り対象者に認知症患者さ ら、本事業を保健衛生き の介護予防及び介護保限 り介ま者の年齢で65歳以	対象年齢40歳 を援追加 いより高齢者福 削・関連を明研 食サービス導入	ā祉課に事務₹ 筆化する。 、までの療養チ	移管する。 環境整備に重		
必要性	る場合 専門的	、近隣住民等と な介入・支援が	に伴い、在宅療養者も増加のトラブル、介護サービ が必要となっている。 置いた特定高齢者に対する	スの利用や調整	うへの処遇に			
実施 方法	(直営 個別の作	部委託) 全部委託) 引看護師に委託して実施	(直営の [±] 拖する	場合	常勤 非常	勤 臨	時職員)

로							(単作	立:千円)
予算		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
开	予算額	24, 974	21, 468	15, 230	15, 542	15, 012	14, 812	16, 596
決	①決算額(18年度は見込み)	18, 509	13, 823	13, 558	13, 190	13, 406	14, 679	16, 596
一 一 答	②人件費						9, 719	
算 額 等	【事務分担量】(%)						120	
独	合計 (1)+2)	18, 509	13, 823	13, 558	13, 190	13, 406	24, 398	16, 596
の	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
推 移	その他 (特定財源)							
	一般財源	18, 509	13, 823	13, 558	13, 190	13, 406	24, 398	16, 596
実	事項名	平成12年度	平成13年度			平成16年度		平成18年度
績	訪問件数	1, 826	1, 401	1, 370	1, 302	1, 323	1, 560	
の								
推								
移								

							1102
-	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決	:算)	平成18年度(予算)	
予	יום שיי יום	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報酬	医療福祉相談員1名	2, 167	医療福祉相談員1名	2, 167	医療福祉相談員1名	2, 168
: th	共済費	健康保険・厚生年金	249	健康保険・厚生年金	255	健康保険・厚生年金	259
決算	一般賃金	臨時職員	239	臨時職員	282	臨時職員	303
みの	旅費	特別旅費	2	特別旅費	0	特別旅費	20
内	需用費	消耗品	137	消耗品	146	消耗品	158
	役務費	郵便料	0	郵便料	0	郵便料	5
ш/ С	委託料	その他委託料	10, 612	その他委託料	11, 829	その他委託料	13, 683

			指標(D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 訪問件数	1, 323	1, 560	1, 700	1, 700	
漂	2					
	3					

-	2 虐待を含む困難 である	事例については真	らに増加することが予? 専門的な介入・支援が』 隻予防プランとの連携:	必要であり、随時	F、高齢者虐待事業との連携が必要 D。
施状況の実	(実施	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
1	件数増とする	適時・適切な対応ができる								
2	困難事例に対応できる訪問看護師の確保と育成	より質の高い専門的支援が可能となる								
3										

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	療養環境の整備と介護力の育成を図る

議	
$\sim \Xi$	
要質	
旨問	
議会質問状況	

									NO I
事務事業	坐 夕	認知症多時	講演会(一般	• 宏佐)	部課名	福祉部福祉高	高齢者課	課長名	谷嶋 弘
子が子っ	K 11	心入口儿 1717.	一件	* 外决/	担当者名	原田	香苗	内線	2666
		る小事業名	企業予防 等	当 及啓発事業費	(53 - 28 -	50 - 01)			
		・ド (18年度)	7.1,05.5			00 017			
		〇 新規事業			_	〇 建設	:事業 ●	それ以外	トの継続事業
開始年月		○昭和●	平成	13 年度	根拠	介護保険法、	地域保健法	. 健康增	曾進法
終期設定		○有●無	- Lundel Ste	年度	法令等				
実施基準	人	法令基準内			基準	計画区分	計画)非計區	<u></u>
行政	評価		東・福祉・高		<u>-</u>	T/			
事業				が実感できる	島齢在会の対	杉			
		施策 介	護予防の推進						
	1 認知	印症について	ての理解を深	める					
目的				、日常介護を扱					
	3 地域	域住民それる	ぞれが、認知	症の方の対応を	知り、関わ	つっていくこと	こができるよ	うにする	5 。
対象者	区内在位	主・在勤のフ	5						
等			_						
	1 専門	『家による記	構義						
内容	2 認知	血症に関する	る情報提供な	ど					
	3 認知	印症高齢者別	家族の会など	の紹介の場とす	⁻ る				
	1 卸车。	・多味のたと	カの護法令 し	介護講演会を実	= 佐 アキァ				
経過				川護禰漢云で茅 でも介護者教室			トスちの家族	を対象に	コーナルス
小工人已				必要であり、介			0.071073713	(C /) M (
	0 (10)	×71 477-0-941.	± 20,000 ± 7,1+ 0						
ᄼᇎ									
必要性									
	(直営)			 託)	 (直営の ⁵	무슨 (뱀	常勤 非常	計 吃	 時職員)
		ᄼᅃᅔᅙ	ᅟᆂᄜᇴ	3 6 /	(但名の)	79 O T	1111	至7)	可收民 /
実施									
方法	講演会刑	彡式で開催							

							(単	位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額					30	30	127
>4-	①決算額(18年度は見込み)				26	26	82	127
一 一	②人件費						2, 241	
決算額等	【事務分担量】(%)						26	
会 生	合計 (①+②)	0	0	0	26	26	2, 323	127
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	26	26	2, 323	127
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績								
の								
推								
移								

No2

予	節・細節	平成16年度(決	算)		:算)	平成18年度(予算)		
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	報償費	講師謝礼	26	講師謝礼	52	報償費	113	
21	使用料・賃借料	使用料・賃借料		使用料•賃借料	30	使用料・賃借料	14	
決算	需要費	消耗品		消耗品				
の								
内								
訳								
H/ <								

				指標の	D推移		
4	旨	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		① 参加人数	69	229	240	270	
k	票	2					
		3					

問題点・課題		むことに伴い、 とが重要である。		ることが予想される。さ	らに、認知症について普
施状況の実	(実施	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
1	関係団体を支持し、連携を深める	認知症高齢者の理解について、普及啓発できる								
2										
3										

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	認知症についての普及啓発を図る

(要旨) 議会質問状況

平成18年二定 区民との協働で「認知症を知るキャンペーン」の積極的推進について

						→ n=0 →	4-1.1 4-1-1.1 -	· IF A + =		11U I
事務事業	業名	尿失禁予	防講	演会		部課名 担当者名	福祉部福祉高森 裕	一个 一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	課長名 内線	谷嶋 弘 2666
		る小事業名ド(18年度		介護予防普及	內 啓発事業費	(53-28-50-	01)			
事務事業	*の種類	● 新規事	業	(○19年度	● 18年度)	〇建設	事業 〇	それ.以か	トの継続事業
開始年度	度	〇昭和	平		18 年度	根拠	介護保険法、			
終期設定		〇有●第			年度	法令等	开设体队 从、			
実施基準	E	法令基準		都基準内	区独自:	基準		(計画)) 非計画	画
行政	評価			・福祉・子育		- h				
事業				と生きがいが	実感できる。	島齢社会の制	彡 成			
		施策	『謢』	予防の推進						
目的				がについて、 がとQOLO			:、尿失禁予防	に効果的な	運動へ0	つきっかけづく
対象者等	尿失禁口	に関心があ	うるた	5、尿失禁の	自覚症状があ	うる方				
内容				≰の要因や治⅓ ⋝肢の筋力向 ₋			斺			
経過	尿失禁	予防を目的	とし	た講演会を	実施する。					
必要性)誘因になり [。] â療について			目的に実施す ある。	る必要があ	る。	
	(直営))一部委	託	全部委託)	(直営の均	場合 (常	勤)非常勤	<u> </u>	時職員)
実施 方法	一般区目	民を対象に	講演	g会を開催す ^る	ა					

							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額							76
•	①決算額(18年度は見込み)							76
一次	②人件費							
昇	【事務分担量】(%)							
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0	0	0	0	76
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	76
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績								
の								
推								
移								

							1102
_	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決	算)	平成18年度(予	5算)
予	田」 ・ 小田田川	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報償費					講師謝礼	26
2th	使用料					会場使用料	6
決算	一般需用費					消耗品	44
タ							
内							
訳							
11/ <							

			指標(の推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	1					
標	2					
	3					

問題点・課題	17年度、尿失禁予 とが予想される。	防講演会に参加さまた、尿失禁はタ	された方の半数に自覚タ 症状があっても羞恥心ク	定状があった。運動で から表面化されないで	プログラムが必要な方が多いこことが多いが、ニーズは高い。
施状況	(実施	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討 (1987年) (1987404) (1987年) (1987404) (1987404) (1987404) (198740404) (1987404040404) (19						
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果					
1	広く普及啓発を図る	閉じこもり予防などの介護予防を図ることができる					
2							
3							

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	尿失禁は閉じこもりの誘因になりやすいため普及啓発を図る

議会質問	•••		
1番	毒!		
UTX	1432		
\sim			
\sim \sim	五		
ᇑᄹ	FF.		
安貝	員		
L 00			
日間	'테		
一、米	 		
1/\			
:□			
176	200		

No1

部課名 福祉部福祉高齢者課 谷嶋 弘 課長名 事務事業名 健康推進リーダー育成 担当者名 内線 2666 事務事業を構成する小事業名 地域介護予防活動支援事業費(53 - 35 - 50 - 01) 及び予算事業コード(18年度) 事務事業の種類 〇 新規事業 (〇 19年度 〇 18年度) 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 ○ 昭和 ● 平成 開始年度 年度 根拠 介護保険法、地域保健法、健康増進法 終期設定 法令等 ○有●無 年度 実施基準 法令基準內 都基準内 区独自基準 計画区分 (計画) 非計画 分野 健康・福祉・子育て 行政評価 安心と生きがいが実感できる高齢社会の形成 政策 事業体系 介護予防の推進 健康推進リーダーを育成することにより、介護予防事業を地域に広く展開することを目的に実施する 目的 対象者 介護予防事業に理解があり、将来、健康推進リーダーとして活動する意欲をもった方を対象とする。 1 荒川ころばん体操、せらばん体操、ふれあい健康教室、おたっしゃランチ、認知症予防活動の各事業 ごとにリーダーの養成講座を開催している。 2 ころばん・せらばん体操リーダー養成は首都大学東京健康福祉学部の協力を得て実施している。 内容 3 リーダー支援として、フォロー講座や連絡会を実施し情報提供・参加者との関わり方等の学習の場と している。 14年度より、ふれあい健康リーダーと認知症予防活動リーダーを育成。 15年度より、ころばん体操を広く区民に普及させることを目的に荒川ころばん体操推進リーダーを育成 経過 17年度、おたっしゃランチ開始に伴い、おたっしゃランチリーダー育成 <mark>必要性</mark> 介護予防事業を広く展開するうえで健康推進リーダーの存在は必要不可欠なものとなっている。 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 (直営) 臨時職員) 実施 方法 各事業ごとに教室形式で開催。

							(単作	位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額					645	777	835
21	①決算額(18年度は見込み)				411	225	456	835
大 哲	②人件費						7, 154	
牙 妬	【事務分担量】(%)						83	
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0	411	225	7, 610	835
の	国(特定財源)							209
推	都(特定財源)					173	498	104
移	その他(特定財源)							259
	一般財源	0	0	0	411	52	7, 112	263
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績								
の								
推								
移								

								1102
_	J	節·細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
	予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
-	算	報償費	講師謝礼	167	講師謝礼	356	リーダー講座謝礼	629
	• +	一般需用費	消耗品	55	消耗品	62	消耗品	168
7	夬	使用料	会場使用料	3	会場使用料	38	会場使用料	38
	ተ ጋ							
	内							
	尺							
_	<i>u</i> \							

			指標(D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 養成講座修了者数	51	61	70	70	ころばん・せらばん25名、ふれあい 5名、ランチ20名、認知症予防10名
標	② リーダー登録者数	170	210	240	280	ころばん・せらばん200名、ふれあい 20名、ランチ50名、認知症予防10名
(A.	3					

問題点・課題	1 2 3		るリーダーのモチ		推リーダーの新規養成が必要である 資質の向上を図っていくことが重要である
施状況の実		(実施	区	未実施	区)

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1	さらにリーダー育成を図る	実施できる会場を増やすことができる リーダーとしての質の向上を図ることができる						
2	リーダー組織としての体制整備を図る	情報の伝達や共有化がスムーズにできる リーダー間の円滑な人間関係を構築できる						
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
А	介護予防事業を広く展開するうえで必要性が高い

議会質問状	議	
〜 会	会	
要質	<mark>質</mark>	
旨問	<mark>問</mark>	
) 状 況	<mark>状</mark>	
沉		

														No1
事務事業	業名	日暮里地	域包	括支援句	センタ-	一事業費	部語 担当:		业部福祉 町田	高齢者 真由		課長名 内線	谷L 2	<u>鳴 弘</u> 2661
		る小事業 ・ド (18年)	石		総合相		53-07-5 (53-49-		介護予防	坊ケアマ	マネジメ			
事務事業	業の種類	〇 新規	事業	(O 19	年度	● 18年	度)		〇建	設事業	0	それ以タ	外の継糸 かんりゅう かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	売事業
開始年度	支	〇昭和	● 平/		1	8 年度	根拠	介記						ター事業
終期設定	È	〇有●	無			年度	法令等		布要綱					• . • .
実施基準	<u> </u>	活令基準		都基	準内	区独	自基準つ	計画	画区分		計画	手 計	画)
/L	== !==	分野	健康	· 福祉 •	子育て					•				
行政							る高齢社:	会の形成						
事業	14 米	施策の一介護予防の推進												
目的	係る各種	が住み慣れ 重サービ びその家力	スを総	合的に	提供す	るととも	に、関係	系機関と(
対象者 等	原則と	して65点	歳以上	の方並	びにそ	の家族及	が親族							
内容	予防事業 ・総合な ワークは ・プランイ	予防に対する を表して、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	るマネ なが 齢 を が お が お り が り り り り り り り り り り り り り り	ジががいるが、ジャックが変がある。	ト、 業状 が い い い り い り に り り に り に り に り に り に り に	護保険法 高齢家族の 支援提供等	に規定する 対する過 対況等に い地域の 手専門的な	「る新たか 適切な支払 こついての ンケアマネ な個別指導	よ予防給 爰実態 表の実態 表の 表の 表の 表の 表の 表の 表の 表の 表の 表の	付に関 続的な 提、成 一の個 談対応	するケリ 見守後見 別別相 、指導	アマネ と地域 制度等(談窓口(ジメン 関係者の の活用が の設置し	ト業務 カネット など し、ケア
経過		₹4月地域 への委割				(在宅介	護支援セ	ンターを	再編)。	として₹	事業開如	台、社会	:福祉法	人「信愛
必要性		舌支援セミな支援を経												
実施方法	(直営 保健師1	一部氢		全部 ±1人、			·	営の場合 人の計4)		常勤	非常勤	力 臨	時職員)

_	(単位:千円)									
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		
算	予算額							21, 697		
24	①決算額(18年度は見込み)							21, 697		
次	②人件費									
昇 姑	【事務分担量】(%)									
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0				21, 697		
の	国(特定財源)									
推	都 (特定財源)									
移	その他(特定財源)									
	一般財源	0	0	0	0	0	0	21, 697		
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		
績	相談件数(延べ)									
の	(うち実態把握件数)									
推										
移										

							1102	
_	節・細節	平成16年度(決	算)		と算)	平成18年度(予算)		
予	田田 - 山田田	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料					特定高齢者把握	4, 822	
決						介護予防ケアマネジメント	2, 411	
算						総合相談	7, 720	
の						包括・継続的マネジメント	6, 744	
内								
訳								
ш								

			指標(D推移			
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成17年度平成18年度		指標に関する説明	
	① 利用状況	_	_	1	1	相談件数	
標	2						
行示	3						

問題点・課題	業務実績の推	移を踏っ	まえつつ、゛	運営体制の整備を図る必 要	受がある 。	
施状況	(実施	22	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
1										
2										
3										

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
А	地域の中核機関としての役割は重要である

·議 今会	
<u> </u>	
女 只	
議 (会 要質 旨問) 状	
 	
l · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

									NOI
事務事業	 	尾久地域包	見括支援センタ-	一事業費	部課名 担当者名	福祉部福祉高 町田		課長名	谷嶋 弘 2661
		る小事業名 ド (18年度)	_01) 総合						費(53-42-50 業費(53-56-
事務事業	*の種類	〇 新規事業	€ (○19年度	● 18年度)	〇 建設	·事業 () それ.以外	・の継続事業
開始年月		○ 昭和 ●		18 年度	根拠				センター事業
終期設定		○有●無			法令等	実施要綱	7167.1		(こ) テホ
実施基準		法令基準内		区独自:		計画区分	計画	乗計	iD
			<u>, </u>		= -	посл	ні		*
行政			<u> </u>		転社会の				
事業	体系		<u>でここのであ</u> 護予防の推進	大心 くこ むに	JBI I A 477	12 120			
目的	係る各種	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	た地域で、尊厳 を総合的に提供 等の福祉向上を	するとともに	、関係機関				
対象者 等	原則とし	して65歳り	以上の方並びに	その家族及び	親族				
内容	予防総の日本 では できまり できまり できまり できまり できまり できまり できまり できまり	に関する。 目談支援及で D構築、高齢 り・継続的な 作成技術の打	ネジメント業務 マネジメント業 び権利擁護 が者の心身 がアマネジ は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	介護保険法に …高家族の状 い支援業務・ 情報提供等専	:規定する親 けする適切な :況等につい :地域のケア !門的な個別	fたな予防給f す支援及び継れ いての実態把 がマネージャー 別指導及び相記	対に関するな 売的な見守り 屋、成年後り 一の個別のす 炎対応、指導	ァアマネジ リと地域関 見制度等の 目談窓口の	メント業務 I係者のネット D活用など D設置し、ケア
経過		F4月地域包 への委託I		- (在宅介護)	支援センタ [.]	一を再編)と	して事業開	始、社会有	福祉法人「信愛
必要性			ターは高齢者が 読的かつ包括的						
実施方法	(直営 保健師1	一部委訂	t 全部委託 i祉士1人、主任		(直営の ⁵ ジャー2人の)		常勤 非常	勤 臨田	寺職員)

							(単作	位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額							28, 482
24	①決算額(18年度は見込み)							28, 482
決算	②人件費							
牙 好	【事務分担量】(%)							
額等	合計 (①+②)							28, 482
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他 (特定財源)							
	一般財源							28, 482
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	相談件数(延べ)							
の	(うち実態把握件数)							
推								
移								

予	節·細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	、算)	平成18年度(予	算)
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料					特定高齢者把握	4, 705
決						介護予防ケアマネジメント	2, 352
算						総合相談	14, 681
の						包括・継続的マネジメント	6, 744
内							
訳							
147 (

			指標の	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 利用状況	_	-	1	1	相談件数
標	2					
	3					

問題点・課題	業務実績の推	移を踏っ	まえつつ、゛	運営体制の整備を図る必 要	受がある 。	
施状況	(実施	22	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1								
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
А	地域の中核機関としての役割は重要である

·議 今会	
<u> </u>	
女 只	
議 (会 要質 旨問) 状	
 	
l · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

									_						No1	
事務事業	業名	南千住地	也域包	括支援	センタ	一事業費	,	部課名 1当者名	福祉部	福祉高 T田 『			課長名 内線	谷	· <u>嶋 弘</u> 2661	7
	を構成す				総合相	量事業費 目談事業費	(53 - 07)	7-50-0	11)、介記	護予防?	ナアマ	ネジメ	ント事		3-42-	
事務事業	業の種類	〇 新規	事業	(01	9年度	● 18年	度)) 建設	事業	0	それ以	外の継	続事業	:
開始年度		〇昭和	● 平			18 年度	根	拠	介護保	険法、	荒川				ター事	
終期設定	Ē	〇有●	無			年度	法	令等	実施要	綱						
実施基準	集	法令基準	(単内)	· 都基	準内	区独	自基準	\supset	計画区	分		計画	菲吉	·画		
4二.Th	-a. /ac	分野	健康	• 福祉	· 子育 ⁻	<u> </u>										
行政		政策	安心。	と生きた	がいがき	実感でき	る高齢	社会の	形成							
事業	14 术	施策	介護:	予防の排	推進											
目的	係る各種	重サービ	スを終	総合的に	ニ提供す	5る生活が でるとと 図ることを	もに、「	関係機関	関との連							
対象者 等	原則とし	して65	歳以」	上の方並	せびにそ	の家族	及び親加	族								
内容	予防事業 ・総合が ワークは ・プランイ	業に関す 目談支援 内・継続 作成技術	るマネ 及び 格 高 か た り な り な り た り な り れ り れ り り り り り り り り り り り り り り	やジャン を利ができる をできる をできる をできる をできる をできる をできる をできる を	ント、介 養業務… きの状況 ジメント き等の情	・自護のは、主義のは、主義のは、主義のは、主義のは、主義のは、主義のは、主義のは、主義	去に規 こ対する の状況 務…地 等専門の	定する親 る適切な 等につい 域のケフ 的な個別	新たな予な支援及いて なででなる アマネー 別指導及	防給付 び継続 態 ジャー び相談	けに関 記的成 記、の個 の の の の の の に が に が に が の に の に の に の に	するケ 見守り 年後見 別の相	アマネ と地域 制度等 談窓口	ジメン 関係者 の活用 の設置	ト業務 のネッ など し、ケ	; ・ト ・ア
経過		₹4月地域 D委託に			ンター	(在宅介	゛護支援	そセンタ	一を再約	編)と	して事	¥ 開 如	台、社会	会福祉》	去人「雪	聖風
						上み慣れた 上提供する										
実施方法	(直営 保健師1	一部			逐託 主任ケ) ⁻アマネ-		直営の 1人の			·勤	非常勤	助 臣	謞時職 員)	

~								位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額							25, 003
•	①決算額(18年度は見込み)							25, 003
没	②人件費							
決算額等	【事務分担量】(%)							
会	合計 (①+②)							25, 003
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源						0	25, 003
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	相談件数(延べ)							
の	(うち実態把握件数)							
推								
移								

							1102
-7	節・細節	平成16年度(決	算)		算)	平成18年度(予算)	
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料					特定高齢者把握	4, 822
21						介護予防ケアマネジメント	2, 411
決算						総合相談	11, 026
の						包括・継続的マネジメント	6, 744
内内							
訳							
ПΛ							

			指標(D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 利用状況	_	_	1	1	相談件数
標	2					
示	3					

問題点・課題	業務実績の推	移を踏っ	まえつつ、゛	運営体制の整備を図る必 要	受がある 。	
施状況	(実施	22	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1								
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
А	地域の中核機関としての役割は重要である

議会質問状	= 	
〜 会	<mark>~会</mark>	
要質	要質	
旨問	旨問	
ン 状	<mark>``状</mark>	
況	況	

									NO I
事務事業	業名	荒川地域包括	5支援センター	-事業費	部課名 担当者名	福祉部福祉 町田	上高齢者課 真由美	課長名 内線	谷嶋 弘 2661
		る小事業名 ・ド(18年度)							費(53-42-50 事業費(53-56-
事務事業	業の種類	〇 新規事業	(〇 19年度	● 18年度)	〇建	設事業 〇	それ以タ	トの継続事業
開始年月		○昭和●平		18 年度	根拠				爰センター事業
終期設定		○有●無	120		法令等	実施要綱	4. JUNI E-20-9	ر کر ار کر ا	
実施基準	_	法 令基準内	> 都基準内	区独自		計画区分	計画	菲 計i	面
大心至年	-		—		至于	可凹陷力	司四	火口に	
行政	評価		福祉・子育		5#\\\\	K C			
事業			と生きがいが	美感 じざる高	動脈社会のた	150人			
		施策 介護	予防の推進						
目的	福祉サー	-ビスが総合的	を護者に対し、 的に受けられる 者及びその介記	るように関係	行政機関、	サービス実	€施機関との選		の保健、医療、 D便宜を供与
対象者 等	原則とし	して65歳以.	上の方並びに ⁻	その家族及び	親族				
内容	予防事業 ・総一クの ・包括 プラン(業に関するマギ目談支援及びやの構築、高齢の・継続的ケギの技術の指	ネジメント、2 権利擁護業務・ 者の心身の状え アマネジメン	介護保険法に ・・高齢者に対 兄・家族の状 ト支援業務・・ 青報提供等専	規定する親 する適切な 況等につい 地域のケア で門的な個別	fたな予防総 t支援及び総 vての実態セ マネージャ l指導及び相	合付に関するか 継続的な見守り 型握、成年後見 アーの個別の相 目談対応、指導	「アマネシ 」と地域限 制度等の 目談窓口の	関係者のネット
経過		∓4月地域包括 業団」への委割		-(在宅介護	支援センタ [.]	ーを再編)	として事業開	始、社会	福祉法人「上智
必要性									けるために必要 ており必要であ
実施方法	(直営 保健師1	一部委託 人、社会福祉	全部委託		(直営の [‡] ジャー1人の		常勤 非常	勤 臨	時職員)

₹.		(単位:千円) 平成12年度平成13年度平成14年度平成15年度平成16年度平成17年度平成18年度										
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度					
算	予算額							25, 382				
	①決算額(18年度は見込み)							25, 382				
没	②人件費											
昇	【事務分担量】(%)											
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0	0	0	0	25, 382				
の	国(特定財源)											
	都 (特定財源)											
推移	その他(特定財源)											
	一般財源	0	0	0	0	0	0	25, 382				
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度				
績	相談件数(延べ)											
の	(うち実態把握件数)											
推												
移												

							1102	
	節·細節	平成16年度(決	算)		と算)	平成18年度(予算)		
予	田」 - 州田田)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料					特定高齢者把握	4, 705	
241						介護予防ケアマネジメント	2, 352	
決算						総合相談	11, 581	
月の						包括・継続的マネジメント	6, 744	
内								
訳								
шх								

			指標(の推移			
指	事務事業の成果とする	指標名 平成16年	平成16年度平成17年度		目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	① 利用状況	_	_	_	-	相談件数	
標	2						
1示	3						

問題点・課題	業務実績の推	移を踏	まえつつ、゛	軍営体制の整備を図る必 勢	受がある 。	
施状況	(実施	22	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
1										
2										
3										

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
А	地域の中核機関としての役割は重要である

·議 今会	
<u> </u>	
女 只	
議 (会 要質 旨問) 状	
 	
l · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

																	- 1	No1
事務事業	業名	町屋地均	或包括	支援も	ュンタ-	事	業費		課名 1者名	福祉	部福祉 町田	上高齢 真由			果長名 内線		谷嶋 266	<u>弘</u>
		- る小事業 -ド(18年	石		、総合		業費(53 事業費	3-07-	50-0		1護予	<u>・・・</u> 防ケア	マネシ	ブメン	ト事業		(53-4	2-50
事務事業	業の種類	〇 新規	事業	(0	19年度	•	18年度)			〇建	設事業	集	0 8	れ以	外の	継続	事業
開始年月		〇昭和					年度	根拠		介護								ター運
終期設定		〇有●					年度	法令		営要		., ,,,			HA			
実施基準		法令基準		都:	基準内		区独自			計画			計	·画	菲計	-画)	
		分野			 :• 子育	7				н	<u> </u>		н.		~(F)			
	評価	政策					できる	三齢 計	· 全の I	形成								
事業	体系	施策	介護			人心			. Д •) /	171%								
	1	池水	刀叹]. IA) O)	TEVE													
目的	係る各種	が住み慣 重サービ びその家	スを終	合的	に提供	する	とともに	こ、関	係機関	との								
対象者等	原則と	して65	歳以上	の方	並びに	その	家族及河	び親族										
内容	予防事業 ・総合権 ワーク(・包括) プラン(予業は対け、大関では、大関を関す、大関を、大関を、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、	るマネ 及び権 高齢 を の 指導	くジャ を を を を を で で な た で れ た で れ た れ た れ た れ た れ た れ た れ た れ	ント、 護身のメ ジメの 策等の	介・況ト情	保険法に 齢者に 家族業務・ 提供等 ¹	こ規定 対する: 大況等 ・・地域 専門的:	す 適 切 つ ケ 個 の な の な の た の た の た の た の た の た の た の た	fたな (支援) (マネ・ () () () () () () () () () () () () ()	予防総 実態 実 が が が れ で れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ	合付に 継続的 児屋、の対 引談対	関する すり 成年 個 応 、 オ	るケア 守り 見見制	マネ 地域 等 没窓口	ジメ 関係 の設	ント ^き 者のさ 用なし、	業務 ネット ビ ケア
経過		年4月地均 の委託に			2ンター	- (在	E宅介護	支援も	෭ンタ−	一を再	編)	として	(事業	開始	、社会	会福祉	上法人	.「聖風
必要性		舌支援セ な支援を																
実施方法	(直営 保健師 ¹	一部			部委託 、主任		マネー:	, .	営の ^は 人の		体制	常勤	非	常勤	E	高時	战員))

							(単位	位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成18年度
算	予算額							25, 286
241	①決算額(18年度は見込み)							25, 286
決質	②人件費							
算 額 等	【事務分担量】(%)							
安	合計 (①+②)							25, 286
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源							25, 286
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	相談件数(延べ)							
の	(うち実態把握件数)							
推								
移								

							1102	
	節・細節	平成16年度(決	算)		と算)	平成18年度(予算)		
予	即 - 加田川	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算						特定高齢者把握	4, 822	
241						介護予防ケアマネジメント	2, 411	
決算						総合相談	11, 309	
の						包括・継続的マネジメント	6, 744	
内								
訳								
шх								

		事務事業の成果とする指標名	指標の推移				
	指		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	標	① 利用状況	_	-	1	1	相談件数
		2					
		3					

問題点・課題	業務実績の推	移を踏ま	まえつつ、゛	運営体制の整備を図る必 要	受がある 。	
施状況	(実施	22	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討					
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				
1						
2						
3						

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
А	地域の中核機関としての役割は重要である

三玉	
口我	
\triangle	
議 〈 会	
典質	
~ ~	
議会質問状	
V .115	
大	
1/1	
況	
がし	

事務事業	坐 夕	Λ∰Ψ	ビっ	事業者活	新士拉	弗	部課名	福祉部福祉	止高齢者	詳課	課長名	NC 谷嶋	弘
				尹未白心:	到又抜:	貝	担当者名	3 北川	孝行	-	内線	2671	
		⁻ る小事業 -ド(18年		介護給付	費等費	用適正化	事業費(53-63-50-01)				
		〇 新規		(〇 19年) 18年度	-	O	設事業		それ以外	の継続事	業
開始年度		〇昭和		成	12		根拠						
終期設定		〇有●		I = 11 Att		年度	法令等				-		
実施基準	<u> </u>	法令基準		都基準		区独自	基準	計画区分		計画	非計画		
行政 事業		政策	安心	・福祉・∃ と生きがし 者施設の選	いが実恩		高齢社会 <i>0</i>	形成					
目的	介護サ-	ービス事	業者と	∠区民の情	報交換	及び介護	サービス	従業員の資質	質向上を	と図る。			
対象者等	介護サ-	ービス事	業者	介	·護サー	・ビス事業	集者数207₹	事業所	(居	宅支援事	事業所 6	4事業)	
内容	活動の形態は、連絡会、講義、演習形式とする。 項目 ①福祉サービスの知識 ②ケアマネージャーの役割 ③保健・医療の知識 ④対人援助技術 ⑤関連国・都・区の施策に関する情報 ⑥平成18年度よりファックスの一斉送信による情報提供を行う												
経過								催依頼、介記 催している。		ごス事業	者連絡会	(年3回	程
必要性								め、能力に(事業の必要り			いる。介	護を必要	とす
実施 方法	企画運	一部		全部委 営で実施し	,		(直営6)場合	常勤	非常勤	加 臨時	·職員)	

							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	334	532	366	378	301	237	130
24	①決算額(18年度は見込み)	268	336	239	307	176	138	130
一次	②人件費						4, 740	
月 姑	【事務分担量】(%)						55	
決算額等	合計 (①+②)	268	336	239	307	176	4, 878	130
の	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推	都(特定財源)	0	0	0	0	104	39	0
移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	268	336	239	307	72	4, 839	130
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	ケアマネージメントの苦情(件数)					3	5	
の	介護サービスの苦情(件数)					29	13	
推	研修開催回数	3	6	5	2	2	3	
移	表彰人数	13	6	2	10	9	10	

							1102	
-	節・細節	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	:算)	平成18年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	報償費	講師謝礼	40	講師謝礼	52	講師謝礼	130	
決	一般需用費	表彰消耗品	25	表彰消耗品	54		0	
算	役務費	表彰状筆耕料	28	表彰状筆耕料	32		0	
の	分担金	実行委員会補助	83	実行委員会補助	0		0	
内								
訳								
147 4								

			指標の	D推移			
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	① ケアマネージメントの苦情 (件数)	3	5	-	0	サービス向上の結果として苦情 ゼロを目指す。	
標	② 介護サービスの苦情(件数)	29	13	1	0	サービス向上の結果として苦情 ゼロを目指す。	
125	3						

lmi	
題	
点	
•	
課	
旦百	

- ・ケアマネージャーの役割は多岐にわたり、特に給付管理事務に追われることが多く、重層的な生活課題の ある利用者を適切な社会資源につなげるケースワークの技術や知識が十分に育成されていない。
- ・地域型在宅介護支援センターもケアマネージャーの支援・指導を行っているが対応の難しい事例について、検討する会議体としての役割が求められている。
- ・今後は地域包括支援センターを中心として、事業者間連携のあり方を事業者意見を踏まえて構築していく
- ・介護報酬が低廉であるため、居宅介護支援事業所が介護予防支援サービス計画作成委託がはかどらない。

施状に

(実施

区

未実施

区)

介護相談員派遣(港、台東、豊島、葛飾)

22

問題	点・課題の改善策検討					
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				
1	・地域包括支援センターを中心として、社会資源マップを作成し、社会資源情報の視覚化と共有化を図る取り組みを行う。	地域の社会資源情報の共有化を促進することで、民間ケアマネのケースワーク能力の向上を図る。				
2	・地域包括支援センターのスタッフの職能毎の研修を 充実する。	対事業者の相談拠点としての地域包括支援センター の充実を図ることで、事業者に対して地域特性に即 したきめ細かいサービス指導が可能となる。				
3	・介護予防支援に特化した、ケアマネ研修を行う。	・介護予防支援業務に関する事業者の不安を払拭 し、民間居宅介護支援事業所によるサービス提供の 促進が図れる。				

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	介護サービス事業者の資質向上を図る

	議
	슾
要	質
旨	問
\smile	状
	況

事務事業	業名	高齢者マ (在宅介			業 一ジ事	 業)	部課名 担当者名	福祉部福祉		課長名	谷嶋 弘 2611
		る小事業 ド(18年		家族介	護支援	事業費(53	3-70-50-01)		-		
事務事業	業の種類	〇 新規	事業	(01	9年度	〇 18年度	₹)	〇建	设事業	それ以タ	トの継続事業
開始年度終期設定	度	○ 昭和 ● 平成 15 年度		▼ ■根拠 法令等		(地域支援		I as the tion I also			
実施基準		○ 有 ●法令基準		≠7 甘	準内	年度 ◆区独 自		社面反人	計画	重 手計画	£
天心左4	Ξ,				<u>₹</u> 坪内 • 子育て		本学	計画区分	司口	4 (Fill	=)
行政	評価						高齢社会の	形式			
事業	体系				ション・ション・ション・ション・ション・ション・ラー・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン		同断化去り	ルシル			
		心果	同断	日 071工 -	七工冶以	人 技					
目的	在宅で	で高齢者	を介證	護してい	\る家族	等の介護	者に対し、!	慰労の意味も	含め心身の	リフレッシ	シュを図る。
対象者等	要介語	隻4・5 <i>の</i>)者を	在宅で	介護する	る者(主た	≃る介護者)	、ただし、៎៎	長期入所・長	製入院し	ている者は除く
内容	て、心脈	身のリフ	レッシ	シュを図	るため	のマッサ	一ジ機会を				
経過	託料から 宅高齢者 に至った ・ 平 ス フ ラ	う介護報酬 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	酬によ ービス から社会	くる運営 スセンタ せ会福祉 会福祉協	常に移行 ローとし 上協議会が お議会が	したこと ては収束 で実施し	によりマッ する方向で ているマッ を会場とし	サージ師の派 あったものを サージ事業と	遣費用が負 15年度から 調整を図り	担となって 区が引き組 利用者負担	していたが、委 てきたため、在 迷いで実施する 旦を導入 見行の通所SC
必要性	在宅で	で高齢者	を介護	美してい	いる家族	等の介護	者に対して	無料マッサー 提供するため			D意味も含め
実施方法	希望に応		ー ージ 宅を訂	師会と	マッサー			 締結し(1回 !]、実績払	時職員) い)、利用者の と引き換えに

							(単化	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額					1, 794	4, 209	4, 208
24	①決算額(18年度は見込み)					1, 318	445	4, 208
次 答	②人件費						3, 017	
決算額等	【事務分担量】(%)						55	
笠	合計 (①+②)	0	0	0	0	1, 318	3, 462	4, 208
の	国(特定財源)							1, 704
推	都(特定財源)							852
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	1, 318	3, 462	1, 652
実績	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度			平成18年度
績	延べ利用者数					659	89	
の								
推								
移								

							1102	
-	節・細節	平成16年度(決	算)		:算)	平成18年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	一般需用費			消耗品	0	消耗品	31	
決				印刷製本	0	印刷製本	21	
算	役務費			郵便料	0	郵便料	156	
の	委託料	マッサージ委託	1, 318	マッサージ委託	445	マッサージ委託	4, 000	
内								
訳								
,,,,								

				指標の	D推移		
ł	旨	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		① 延べ利用者数	659	89	400	800	
*	票	2					
		3					

問題点・課題	平成 1	7年度	より、	従来の方法と	は異なるやり方をし	たため	、まだ定着していない。	
施区	(:	実施	20	区	未実施	2	区)	
施状況 の実	多くは	は老人福	祉セン	/ター等で実施	目黒、	豊島		

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1	区報、HP等より工夫をし広く周知を図る	より多くの在宅で高齢者を介護している家族等の介 護者に対し心身のリフレッシュを図ることができる						
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する

議会	5		
\sim \sim			
要質	T		
旨問	5		
) 状 況	5		
DL	<u> </u>		

											NOT
事務事業	業名	出張健康	相談				部課名	福祉部福祉高		課長名	<u>谷嶋 弘</u> 2666
市	士进武士	7 小市安人	5				担当者名	森	裕子	内線	2000
		る小事業4 ド(18年)		(地域支援	事業)	その他	事業(53-77	-50- 01)			
事務事業	業の種類	〇 新規事	業	(〇 19年度	01	8年度)	〇 建設	事業 ●	それ以外	トの継続事業
開始年月		● 昭和(ζ <u></u>	56 年		根拠	介護保険法、			R健福祉法、
終期設定		<u>○有●</u>		1 - 1 - 1 - 1 - 1			法令等	老人保健法、			_
実施基準	<u> </u>	法令基準		都基準内		经独自 基	<u>と準</u> ン	計画区分	○計画	> 非計画	—
行政	評価			福祉・子育生きがいが		キュニ	おかけるのこ	K ct			
事業	体系			<u>生さかいか</u> ·防の推進	大窓で	: B 이 E	が大力の	沙 八			
			/I D文 J ^r	10) 07 JE JE							
	1 療	€環境等 <i>0</i>	つ整備	と家族介護	力の育	成					
目的	2 虚弱	弱高齢者 <i>0</i>	0介護	予防と健康	の保持	増進					
対象者								マネージャー	など)を対	象に実施	o
等				患している				:する。			
	高年石グ	ノフノなと	200地	区組織を対	家に集	凹括导	も行う。				
内容											D助言を行う。
NA	集団へは	は、健康教	教育と	して、介護	予防を	目的と	した内容の)教室や身体機	幾能などの評	呼価、指導	拿を行う 。
経過	 平成² 	2年度が	いら高	齢者の健康	教室に	ついて	、保健所よ	り高齢者保健	建福祉課に事	務移管。	
不主义型	・理学療	法士によ	にる相	談は、平成	13年度	より高	齢者健康で	ゔくり推進事 業	美に組替え実	淫施 。	
必要性										能評価な	⁵ 介護方法等、
少安社								助言が必要で			
	道営	· 一部委	託	全部委託)		(直営の均	場合 (常	勤非常	勤(臨日	
実施					•		, — — - •		٠٠٠١٠٠٠ حيث	-dir	
天 方法	計門かな	事事数安全	竺 1一 ト	り実施する							
7574		≠承狄王₹	ナーム	ソ大心りつ							

							(単	位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額					797	797	797
•	①決算額(18年度は見込み)					797	797	797
一次	②人件費						1, 465	
昇	【事務分担量】(%)						17	
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0	0	797	2, 262	797
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	797	2, 262	797
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績								
の								
推								
移								

							1102
-	節・細節	平成16年度(決	算)		(算)		予算)
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報償費	報償費	797	報償費	797	報償費	797
決							
算							
の							
内							
訳							
шх							

指				指標の	D推移		
		事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年度		平成18年度 目標値 (22年度		指標に関する説明
		① 指導件数(個人)	68	79	80	90	個人及び介護サービス事業者へ の指導・助言
,	漂	② 指導件数(集団)	212	36	20	20	小集団を対象に指導・助言
		3					

点	地域包括支援センタ	ーが実施する:	の指導は今後益々必要と 介護予防プランでの活用 重視されニーズは増大し	:なることが予想される。 引も増えてきている。 ,ている。	
施状況の実	(実施中央区、中野区ほか	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1	地域包括支援センターやケアマネージャーに本事業の 活用を促す	個別の介護予防プランに反映でき、効果的な働きかけができる。また、理学療法士が配置されていない事業所への技術支援を図ることができる						
2	地域団体を対象に介護予防について広く普及・啓発を 図る	介護予防や健康づくりについて、地域ぐるみで取り 組む契機となる						
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
С	現状の規模で実施する

議会質問出	
〜 会	
要質	
旨問	
) 状	
況	

		1			4a=m 6	[1-114s1-114	- 15 A -	-m = 6	No1		
事務事	業名	高齢者等配:	食見守りサー	ごス事業費	部課名 担当者名	福祉部福祉高 山田	上 正枝 正枝	課長名	<u>谷嶋 弘</u> 2677		
 重	とを構成す	L [·] る小事業名					<u> </u>	门的	2077		
		- ド (18年度)	(地域支援	事業)その他	事業費(53-	77–50–01)					
		〇 新規事業				〇 建設	事業 ●	それ以外	の継続事業		
開始年			平成	5 年度	根拠	高齢者配食見	けいけーと	ごス事業実	ミ施要領		
終期設定 ○ 有 ● 無 年度 法令等 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □						計画区分	計画	Æ	<u> </u>		
7 日本・一日 10 日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日								=			
	(計)(M) (体系		と生きがいか	「実感できる	高齢社会の	形成					
•	1	施策(介語	養予防の推進								
目的	目的 目立生活に不安のある在宅の一人暮らし(高齢者のみの世帯を含む)に、昼食の宅配を活用して見守り サービスを行う。										
	· .		<u></u> ·満たす者								
11 2 +	@ + +	以下の全ての基準を満たす者									
対象者等		①在宅の65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯など ③ウェナボに スロギャンは こだ、 ロウにおは スロネ 体部 ないま									
,,	_	②自立生活に不安があるにもかかわらず、日中における安否確認の手段がない者 ③身体的状況等により食事の調理ができずに食事に事欠くなど、栄養補給が十分でない者									
				かできずに食	(事に事欠く	、なと、宋養補	給か十分で	ざない者			
	①月~1	①月~日曜日の昼食									
内容	②利用[回数は、一人	.週1回から週	7回まで(図		評価基準によ	(り決定)				
	③配食	業者が調理し	た食事を自宅	まで届ける。							
	・1 2 年	度より、新た	たに「介護予防	方・生活支援	事業」で定	められたサーロ	ビスメニュ	ーの一つ	となる。		
	また、	また、1食当りの食材費を340円から400円に見直し、さらに減免措置(住民税非課税者は半額)									
	を廃」	を廃止する等、受益者負担の適正化を図る。									
	·平成 1	平成13年度より、3施設において区内の民間業者への委託に切り替え(南西・南東・荒西)									
経過	・平成	1 4 年度より	、全ての地域	において民間	間業者への委	€託に切り替え	_				
	・平成	1 4 年度より	、全ての地域	において民間	間業者への委	き託に切り替え	_				
)補助は見	守り代として		
	35	0円の支出と	する。(平成	18年度より	り、1食あた	より実費負担額	[400 ~ 6	50円に	変更)		
必要性			る在宅の一人 !点からも必要		首を見守る <i>た</i>	-めのひとつの	方法として	、配食見	守りサービス		
	(直営	一部委託	全部委託)	(直営の	場合常	勤 非常		 時職員)		
実施 方法	サービ	ス利用申請の		価等のサーヒ					等を支援セン		

							(単作	位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額			25, 437	28, 688	12, 479	11, 185	9, 783
21	①決算額(18年度は見込み)			14, 194	14, 421	9, 760	8, 211	9, 710
次	②人件費						5, 258	
月 好	【事務分担量】(%)						61	
決算額等	合計 (①+②)	0	0	14, 194	14, 421	9, 760	13, 469	9, 710
の	国(特定財源)							
	都(特定財源)			12, 375	11, 635	9, 239	8, 553	
推 移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	1, 819	2, 786	521	4, 916	9, 710
実	事項名	平成12年度				1 %		平成18年度
績	延べ食数	29, 622	30, 450	28, 387	28, 841	27, 364	22, 997	27, 500
の		(SC調理方式)	(一部委託)					
推								
移								

=	節・細節		算)		:算)	平成18年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	一般需用費	印刷製本費(チラシ)	183	印刷製本費(チラシ)	162	印刷製本費(チラシ)	158	
2 to	委託料	配食見守り委託料	9, 577	配食見守り委託料	8, 049	配食見守り委託料	9, 625	
決算								
の								
内								
訳								
ш/ С								

					指標の	の推移		
指	事務事業	の成果とする	指標名	平成16年度		平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 利用状況	7		27, 364	22, 997	27, 500	30, 000	18年低栄養改善の観点から地域 支援事業を行う受け皿として配食 サービス利用が見込まれる。
標	2							
	3							
	・「見守りの	の対象者が不明	確、安否研	確認の手段は	他にもある	のではないか	、引きこも	り助長にはならないか」等が検討
問題点・	課題になっ [・]	ている。						
課題								
施作	也 (実施	21	区	1 未	 実施	区)	
施状況	足立区は区	事業として選	屋営せず (区内の民間	引業者が提供	ŧ)、サーt	ごス利用の	案内等を区民に配布。

問題。	問題点・課題の改善策検討								
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
1	事業目的及び対象者の見直しを検討	事業目的及び対象者の明確化が図れる。							
2									
3									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等					
С	現状の規模で実施する					

議会質問状	13年一定	委託の実施方法について
〜 会		
要質		
旨問		
─ 状		
況		

									NO I
事務事業	業名	高齢者プラ	ン策定事業		部課名 担当者名	福祉部福祉語 小松	高齢者課 <u></u> 剛	課長名	谷嶋 弘 2611
		る小事業名 ・ド (18年度)				·			
事務事業	業の種類	〇 新規事業	(〇 19年度	○ 18年度)	〇 建設	事業 ●	それ以外	の継続事業
開始年月		○ 昭和 ●		13 年度	根拠				法46条の18
終期設定		○有●無	1 724	 年度	法令等	介護保険法 1			Z 1 0 X 0 1 0
実施基準		法令基準内	都基準内	区独自		計画区分	計画	手計画	i)
			東・福祉・子育		£ -	可凹色力	田田	QFRIE	
行政	評価		が安心して生		Lの±+づ	/ [.]			
事業	体系		<u>5か女心して王</u> 止の基盤整備		エのようフ	\ 9			
		施策福祉	『の基盤登開						
目的	く自立し	した生活をい	が、住み慣れた いきいきと安心し を体系的に計画	して営むこと			-		
対象者等	65歳以	以上の高齢者	Ť						
内容	険事業i ため、	†画」を一体 「高齢者保健	ンは、老人福祉 として策定する 福祉計画」にで 計画の対象期間	るものである ついても同時	。「介護係 に改定する	保険事業計画」 5 。 平成 1 7	が3年に1 年度は「介	度見直す 護保険事	⁻ こととなった 業計画」の改定
経過	平成 1 2 平成 1 2 平成 1 4 平成 1 8	4年3月	荒川区地域福祉 (都地域福祉 荒川区高齢者 5ヵ年計画(第2期荒川区 第3期荒川区	計画内の区市 プラン(「高 〜16年度) 高齢者プラン	町村地域福 齢者保健福 衆定 5	福祉計画に基で 福祉計画」「グ らヵ年計画(ト らヵ年計画(ト	↑護保険事業 +15~H1	9年度)	
必要性) 8・老人保健》 ・の算出根拠とプ			保険法117 第	そに定めがあ	るほか、	3年ごとの保
実施方法	プラン	一部委託 ンの策定は、 そしている。	全部委託 区直営で行っ ⁻) ているが、-	(直営の [±] ・般高齢者及		s勤 非常 令者の生活り		時職員))集計作業等

							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成18年度
算	予算額			4, 710			3, 175	
24	①決算額(18年度は見込み)			2, 893			2, 195	
大 哲	②人件費						4, 310	
月 妬	【事務分担量】(%)						50	
決算額等	合計 (①+②)	0	0	2, 893	0	0	6, 505	0
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	2, 893	0	0	6, 505	0
実績	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
の								
推								
移								

-	節·細節·	平成16年度(決	算)		: 算)	平成18年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	一般需用費	-	_	調査用封筒ほか	64	_	_	
2±1	役務費	-	-	調査用郵送料	503	_	_	
決算	委託料	-	-	生活状況調査委託	1, 628	_	_	
の								
内								
訳								
,,,,,						_		

			指標の	D推移			
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	① 送付数	-	4, 000	1	1		
標	②回答数	-	3, 194	1	1		
175	③ 回答率	-	79. 9%	-	-		

問題点·課題	画(第2期高	齢者プラ	ン平成15年	F) の改定版であるが、社会	会福祉法第107条	3・介護保険法117条に基づく計 に規定する地域福祉計画(高齢 ことも次回以降の検討課題とした
施状況の実	(実施	22	区	未実施	区)	

問題	点・課題の改善策検討	
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
1		
2		
3		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
В	改定時の執行経費

議会質問	•••		
1番	毒!		
UTX	1432		
\sim			
\sim \sim	五		
ᇑᄹ	FF.		
安貝	員		
L 00			
日間	뻅		
一、米	 		
1/\			
:□			
176	200		

No1

谷嶋 弘 部課名 福祉部福祉高齢者課 課長名 事務事業名 介護のつどい事業費 担当者名 内線 2678 遠藤 事務事業を構成する小事業名 介護のつどい事業費(16-10-72-01) 及び予算事業コード(18年度) 事務事業の種類 〇 新規事業 (〇 19年度 〇 18年度) 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 ○ 昭和 ● 平成 開始年度 3 年度 根拠 なし 終期設定 17 年度 ● 有 〇 無 法令等 区独自基準 実施基準 法令基準内 都基準内 計画区分 計画 建計画 分野 健康・福祉・子育て 行政評価 安心と生きがいが実感できる高齢社会の形成 政策 事業体系 高齢者の在宅生活の支援 要介護高齢者を在宅で介護している家族の労苦をねぎらい、併せて在宅介護を支援することにより、要介 目的 護高齢者の福祉の増進を図る。 対象者 要介護認定4・5を受けている在宅高齢者を介護している家族。 身体障害者手帳と愛の手帳を併せ持つ障害者を介護している家族。 ・平成15年度は、ホテルラングウッドと社会福祉協議会の共催する「介護のつどい」に、社会福祉協議 会委託の形式で介護講座と講演を提供した。 平成16年度の「介護のつどい」の内容は以下のとおり。 一部=介護者教室 ビデオ上映「痴呆性老人の在宅介護」(区直営) 内容 二部=介護者慰労会 アトラクションと食事会「爽やかなボサノバ音楽を」 平成16年度実績 実施日:平成16年7月20日(火) 開催場所:ホテルラングウッド 参加 者:133名 ・荒川区社会福祉協議会・ホテルラングウッドの共催により実施されていた事業に、平成4年度から経費 の一部補助を開始。 ・平成13年度に、これまでの補助金方式を変更し、社会福祉協議会への介護教室・講演委託事業とし 経過 ・平成16年度より区直営で「介護講座」を実施する。事業終了後、ホテルラングウッドの経営母体が替 わった。 これまで、介護者の慰労を主として事業を行ってきたが、ホテルラングウッドの経営母体が替わったこと により、区が行う「介護講座」だけでは事業の十分な効果が得られにくいため、平成17年度は休止し、 必要性 平成18年度より廃止する。 (恒党 健愛 一部委託 全部委託) (直営の場合 非常勤 臨時職員) 実施 方法 平成15年度まで、社会福祉協議会へ委託。 内容は、介護教室ならびに介護に関する講座

							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	232	230	230	230	209	215	
21	①決算額(18年度は見込み)	232	230	230	230	106	0	
大 哲	②人件費						0	
牙 好	【事務分担量】(%)						0	
決算額等	合計 (①+②)	232	230	230	230	106	0	0
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)	0	172	172	172	79		
移	その他(特定財源)							
	一般財源	232	58	58	58	27	0	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	参加者数	82	122	143	124	133	0	
の	(高齢)	72	107	131	114	121	0	
推	(障害)	10	15	12	10	12	0	
移								

_								1102	
	ļ	節·細節	平成16年度(決	算)		:算)	平成18年度(予算)		
予算・	周1 - 外田民1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)		
	昇	報償費	講師謝礼	0	講師謝礼	0			
	• :+	一般需用費	費 消耗品費 9 消	消耗品費	0				
1	決 算	役務費	郵送料	97	郵送料	0			
	_开 の								
	内								
•	4/ \								

			指標(D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 参加率(%)	9	0			参加者数/該当者数
標	2					
JA	3					

問題点·課題								
施区	(実施	18	区	未実施	4	区)		
施状況の実	介護教室、	家族慰労、	介護者交流					

問題,	問題点・課題の改善策検討										
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果									
1											
2											
3											

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	17年度末で事業廃止

·議 今会	
<u> </u>	
女 只	
議 (会 要質 旨問) 状	
 	
l · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

												No I
事務事	業名	生活支护	爰ヘル	パー派遣	事業費		部課名 担当者名	福祉部福祉 北川	:高齢者 孝行		課長名 内線	<u>谷嶋 弘</u> 2671
	きを構成す 事業コー						•	-			-	
事務事	業の種類	〇 新規	事業	(O 194	年度 C	18年度)	〇建	設事業	•	それ以外	の継続事業
開始年		〇昭和				年度	根拠					
終期設定		●有〇				<u> </u>	法令等	荒川区生活	支援/	ヘルバー	美施安維	(廃止済)
実施基準		法令基準		都基準		区独自		計画区分		計画	非計画	<u> </u>
	評価体系	政策	安心。	・福祉・	子育て いが実感		高齢社会の	形成				
目的	に対し、	生活支	援ヘル		派遣する	ことによ						を全の高齢者 ■活を営むこと
対象者等	を必要。	としてい	る者(1		中1こホームへ							、ルパーの派遣 、暮らしの者③
内容	②調査 ③派遣 ④事業者	後検討し 対象者に 皆へ委託 爰ヘルパ	ケアフ 対する。 一の派	プランを作るサービス サービス (実施サ 低遣(原具	作成する ス内容、 ナービス 則として	。 派遣回数) 週 2 時間	文、時間数を 引以内)	*状況等を調 を決定する。 ■への同行			i 対人	、関係構築
経過	ようにし 15年度。 た。	った。 より、生	活支援	爰、介護保	保険を同	時申請し		ついて、介	•			過派遣ができる こついて変更し
必要性								地域支援事業 &了するも <i>の</i>			的対応に	t高齢者生活管
	(直営	一部	委託	全部委	季託)		(直営の	場合	常勤	非常	勘 臨日	時職員)
実施 方法	は、緊急		担保す									2社の理由 俳佐することを

	ı						/ 22/	
-							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成18年度
算	予算額	36, 366	4, 992	2, 663	2, 496	2, 403	2, 230	0
2±1	①決算額(18年度は見込み)	2, 368	1, 653	1, 441	1, 999	1, 580	1, 382	
次 質	②人件費						12, 067	
牙 妬	【事務分担量】(%)						140	
決算額等	合計 (①+②)	2, 368	1, 653	1, 441	1, 999	1, 580	13, 449	0
の	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	
推	都(特定財源)	1, 688	1, 507	1, 179	1, 651	1,185	0	
移	その他(特定財源)	0	98	103	159	123	51	
	一般財源	680	48	159	189	272	13,398	0
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度		平成17年度	平成18年度
	実施件数(南千住)					13	15	
実	実施件数(荒川)					19	11	
績	実施件数(町屋)					6	1	
の	実施件数 (尾久)					1	2	
推	実施件数(日暮里)					0	2	
移	利用実人員	42	24	31	50	53	31	
	回数(延べ)	983	658	560	622	483	442	
	時間数(延べ)	1, 563	1, 033	901	909	717	593	

-	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
予	周1 - 州田周1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料	生活支援サービス	1, 580	生活支援サービス	992		
2±1	委託料	生活管理指導	0	生活管理指導	390		
決算							
月 の							
内							
訳							
ПΛ							

			指標(D推移		
	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
指	① 平均件数に対する格差の割合 (南千住) (単位:指数)	167	250	-	100	
	② 平均件数に対する格差の割合 (荒川) (単位:指数)	244	183	-	100	各地区の件数/1地区あたりの平
標	③ 平均件数に対する格差の割合 (町屋) (単位:指数)	77	17	-	100	均件数(目標値は、地域間格差を是正するという前提で設定)
小木	平均件数に対する格差の割合 (尾久) (単位:指数)	0	33	_	100	とた正するという削減し設定/
	⑤ 平均件数に対する格差の割合 (日暮里) (単位:指数)	0	33	_	100	

題

- ●平成18年度以降は、ハイリスク高齢者への介護予防としての役割は、地域支援事業が担うことになるた め、本事業は、病気などでの緊急対応や、生活管理指導に特化した事業として再構築する。
- ●老人福祉法第10条の4「やむを得ない措置」の訪問介護との役割分担については、今後、事例研究の中 で運用のガイドラインを作成する。
- ●本事業の実施状況は、生活圏域で大きな乖離が生じている。必要な高齢者にサービス情報提供が公平・均 等に行う割れているかどうかの検討も含め、地域の実情にあわせた周知方法の見直し等を行う。(地域包括で の総合相談機能の強化を進める)

施状の

22 区 未実施 (実施

現在、全区で実施しているが、地域支援事業の創設で、廃止したり、より措置的・福祉的な事業として再構 況の 築している動向が見受けられる。近隣区では、足立区が廃止のほか、台東区・文京区・北区が福祉的事業と して事業化を存続させる意向である。

区)

問題	問題点・課題の改善策検討						
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果					
	ハイリスク高齢者への介護予防の課題は地域支援事業 で対応する。						
2	老人福祉法やむを得ない措置の課題については、生活 管理指導事業に引き継ぐ。						
3							

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	高齢者生活管理指導事業に移行

٠m =±	1 = *	
沈 譲	議	
況 (要旨)		
$\sim \Xi$	· 云	
要質	「哲」	
一百問		
○ /#	442	
1/	1/4	

						1				NO I
事務事業		介護予防相談	体制の整備			部課名	福祉部福祉高		課長名	谷嶋弘
T-100 T- 2		71 10 1 10 10 10 10	(T			担当者名	稲葉	裕子	内線	2672
		る小事業名								
		ド(18年度)								
事務事業	業の種類	〇 新規事業	(○19年度	0	18年度)	〇 建設	事業	それ以タ	トの継続事業
開始年度		○ 昭和 ● 平	成	17	年度	根拠	介護保険法、	地域促爆	+	
終期設定	Ę	●有○無		17	年度	法令等	月	地域体性。	A	
実施基準		法令基準内	都基準内		区独自	基準	計画区分	計画	〕 非計區	
ジニ π ト	=ਜ਼ /≖	分野 健康	・福祉・子育	て						
行政 事業		政策 安心	と生きがいが	実感	できる高	高齢社会の 刑	彡成			
尹禾	14 术	施策 介護	予防の推進							
目的	2 介語	域における要介 隻予防事業に係 介護予防事業	系る個別相談る	を実	施し、ひ	とり一人の	特性に応じた	と最適メニュ	ューの紹介	个を行うことに
対象者 等	要介護:	・要支援になる	る恐れのある6	35歳」	以上の高	齢者を対象	とする			
内容	たっしゃ ②個別 [‡]	雙予備軍を把扱 ○ 2 1 」等を活 目談 スクリーニング	舌用してスクリ	ij <u>—</u> :	ニングを	行う。				官シート「お 召介や活動方法
経過		いらの新規事業 以降は、介護例						試行的な事	業である	
必要性	要介護・ 事業を行		る恐れのある6	35歳」	以上の高	齢者(特定	高齢者)を対	対象に、効果	果的・効ጃ	室的に介護予防
	(直営	一部委託	全部委託)	_	(直営の均	易合 常	対 非常	·勤 臨	時職員)
実施 方法		在宅介護支援			託して乳				- · · · · ·	,

-							(単作	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額						9, 468	
	①決算額(18年度は見込み)						9, 468	
决	②人件費						1, 465	
昇	【事務分担量】(%)						17	
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0	0	0	10, 933	0
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	10, 933	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	参加者数						500	
の	実施会場数						20	
推	介護予防プラン作成数						100	
移								

							1102
	節·細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
予	田」 加田田	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料			介護予防相談人件費	9, 078		
決				介護予防相談事業費	390		
算							
の							
内							
訳							
Д/ С							

			指標の	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 参加者数	_	500	-		試行であるため、現状では全高 齢者を対象としていない
標	2					
INE	3					

	区報のほか、 がある	高年者クラブやイベン	ノトなど多数の高齢者	が集まる場において積極	的にPRし、実施する必要
施状況	(実施	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討					
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				
1						
2						
3						

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	地域支援事業に再編

=-44	<u>*</u>		
議	莪		
$\sim \Delta$			
田 好	近		
女貝	₹		
要質旨問	<u>u</u>		
	"		
一、米	 		
1/			
1 況	元		
770	<mark>/ </mark>		

		_								No	
事務事為	業名	高齢者就	業センター	管理運営	貴	部課名 担当者名	福祉部福祉 島根	高齢者課 貞夫	課長名 内線	<u>谷嶋</u> 2677	弘
		る小事業名 ·ド(18年度				-					
事務事業	業の種類	〇 新規事	業 (01	9年度 C) 18年度)	〇建	设事業 ●	それ以外	の継続事業	<u></u>
開始年月		〇昭和(根拠					
終期設定		●有○無		17		法令等	果牙都荒川	区立高齢者就	汇 兼センタ	一条例	
実施基準		法令基準		準内	▼ 独自		計画区分	<計画	──非計画		
	行政評価 事業体系分野 政策 安心と生きがいが実感できる高齢社会の形成 施策 高齢者の社会参加の促進										
目的	目的 高齢者の就業システムを効果的に機能させるため、高齢者就業に関する諸施策を総合的かつ、一体的に推進する。										
対象者等	概ね5!	 5歳以上の)就業を希望	ーー 望する荒川	区民及び	求人企業					
内容	所 敷 構 併	施設の概要 所在地 荒川区東尾久4丁目32番7号2 敷地面積 548.84㎡、延床面積 1088.52㎡ 構造等 鉄筋コンクリート造り・地上3階・地下1階 併設施設 荒川授産場、荒川区シルバー人材センター ※電気料金、ガス料金、水道料金、電話料等は区が直接執行									
経過		1年度 3年度 4年度 5年度	荒川区立高 荒川区立高 区事務職員 区係長級職 就業相談員	をセンター に動者が では では で で で で で が で が で が で が で が で が	選営検討 センター 廃バー人か 2名から	の管理運営 センター次	置 さを社団法人 マ長、授産場 [し	者就労研究会 荒川区シル/ 場長兼務)の	バー人材セ	ンターに	委託
必要性	平成174	∓10月に開	設したJC	Bコーナ	一町屋に	統合したこ	ことから、17	年度末をもっ	って廃止す	る。	
実施方法	(直営 平成114			委託) 人材セ	ンターに	(直営の ^均 委託。平成	易合 対7年度末で	常勤 非常 施設廃止	勤 臨時	持職員)	

							(単化	位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	11, 655	11, 094	10, 345	10, 395	9, 989	9, 846	
241	①決算額(18年度は見込み)	9, 476	10, 098	9, 120	8, 514	9, 158	9, 196	
決質	②人件費						530	
屏 妬	【事務分担量】(%)						17	
算 額 等	合計 (①+②)	9, 476	10, 098	9, 120	8, 514	9, 158	9, 726	0
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)	1, 897	1, 850	1, 685	1, 628	1, 749	1, 730	
	一般財源	7, 579	8, 248	7, 435	6, 886	7, 409	7, 996	
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績								
の								
推								
移								

	tete um tete	平成16年度(決	算)	平成17年度(決	·算)	平成18年度(予算)		
予	節・細節	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	光熱水費	電気料金	2, 137	電気料金	2, 125			
24		水道料金	467	水道料金	246			
決算		ガス料金	29	ガス料金	27			
の	役務費	電話料金	132	電話料金	118			
内	委託料	人件費	1, 695	人件費	1, 724			
訳		管理費	4, 518	管理費	4, 765			
шх		事務費	180	事務費	191			

			指標(り推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	①					
標	2					
行示	3					

問題点·課題								
他区	(実施	区	未実施	22	区)			
状況 区の実施	シルバー人材セ 目黒、板橋、練馬 紹介窓口を設置 :	ンターの無料職業 、葛飾が実施 - 5 北区、江戸川区、	関係	ブシニア 5特区と フークと	?就業センタ : してハロー : の連携(分	ーについては ワークと民間: 空設置)によ	中央、新宿、 企業とが連携し る就業相談窓口	品川、 レた職業 コを開設

問題,	問題点・課題の改善策検討								
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
1									
2									
3									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	JOBコーナー町屋に統合

									No I
事務事業	業名	高齢者就業	センター事業選	軍営費	部課名 担当者名	福祉部福祉	<u>高齢者課</u> 貞夫	課長名	<u>谷嶋 弘</u> 2677
		る小事業名 -ド(18年度)	高齢者就業・	センター事業	- 運営費(16	6-70-50-0	1)		
事務事為	業の種類	〇 新規事業	(〇 19年度	○ 18年度)	〇 建設	设事業	それ以外	・の継続事業
開始年月		○ 昭和 ● 3	<u></u> 平成	5 年度	根拠	東京都荒川	マンウ料さ	学光ト 、万	久加
終期設定	定	●有○無		17 年度	法令等	果尔仰流川	ムリ 同即伯を	机未 セノグ	一来例
実施基準	準	法令基準内	都基準内		基準	計画区分		▶ 非計画	1
%=.πh	評価	分野 健康	₹・福祉・子育	て					
	体系		こと生きがいか		島齢社会の:	形成			
尹禾	神术	施策高幽	命者の社会参加	1の促進					
目的	高齢者の る。	の就業システ	ムを効果的に	機能させるた	め高齢者詞	忧業に関する	諸施策を総合	合的かつー	-体的に推進す
対象者 等	概ね5	5歳以上の就	業を希望する	荒川区民及び	求人企業				
内容	2. 講 高 テ 3. 技	演会の実施 齢者向け講		フーク足立と:		平成16年9 参加者 1 平成16年9	55人		屋で実施 受講者13名
経過	昭和 6 年 平成 2 年	3年6月 第115月 第15月 第15月 第15年度 第15年度 第15年度	齢者職 紹介 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	所職員による。 会を研究置し、 学の究営は会会検討 の業センター 就業を2名から	就業相談・ 諸 書 書 計 書 計 き ま き ま き い き い き い き い き い き い き い き い	職業紹介を行 美システムの まる 设置 営を(社)荒 重し	f う 構築を進め [。]	る必要があ	
必要性	JOB:	コーナー町屋	との統合によ	り廃止。講演	i会、研修0	つみ継続する。)		
実施方法	(直営	一部委託	全部委託)	(直営の	場合	常勤 非常	S勤 臨田	寺職員)

							(単作	位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	7, 948	8, 227	8, 079	4, 250	4,143	3, 924	
•	①決算額(18年度は見込み)	7, 487	7, 359	7, 685	3, 557	3,400	3, 376	
决	②人件費						530	
昇密	【事務分担量】(%)						17	
決算額等	合計 (①+②)	7, 487	7, 359	7, 685	3, 557	3, 400	3, 906	0
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)	7, 397	7, 979	436	526	243	126	
移	その他(特定財源)							
	一般財源	90	-620	7, 249	3, 031	3, 157	3, 780	
—	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
実績	高齢者向け講演会	1	1	1	1	1	0	
何の	技能研修	2	2	2	1	1	0	
推移	求職相談	3, 484	4, 082	4, 523	3, 533	2, 523	558	
	紹介件数	229	283	277	277	280	92	
19	就職件数	72	70	68	72	96	35	

							1102	
-	節・細節		算)		:算)	平成18年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	非常勤職員報酬等	3, 014	非常勤職員報酬等	3, 015			
24		消耗品・印刷製本費等		消耗品・印刷製本費等	200			
決算		事務費	162	事務費	161			
の								
内								
訳								
ш								

				指標(D推移		
4	盲	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		①					
,	靊	2					
標		3					

問題点・課題					
他区	(実施	区	未実施	区)	
状況に施	シルバー人材セン 黒、板橋、練馬、 介窓口を設置、北	ターの無料職業 葛飾が実施。足 区、江戸川区、	紹介・アクティブシニス 立区では構造改革特区と 墨田区はハローワークと	ア就業センターについて としてハローワークと との連携(分室設置)	では 中央、新宿、品川、目 民間企業とが連携した職業紹 こよる就業相談窓口を開設

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
1									
2									
3									

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	JOBコーナー町屋に統合

議会質問状	議	
$\sim \Xi$	× 云	
要質	要質	
旨問	計	
) 状 況	[´] 状 況	

No₁ 部課名 福祉部福祉高齢者課 谷嶋 弘 課長名 事務事業名 日暮里在宅介護支援センター事業費 担当者名 町田 真由美 内線 2661 事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(18年度) 事務事業の種類 〇 新規事業 (○19年度 〇 18年度 〇 建設事業 ● それ以外の継続事業 ○ 昭和 ● 平成 開始年度 15 年度 根拠 老人福祉法、荒川区在宅介護支援センター事業 終期設定 年度 法令等 実施要綱 ● 有 〇 無 17 区独自基準 計画 手計画 実施基準 **法令基準内** 都基準内 計画区分 健康・福祉・子育て 行政評価 安心と生きがいが実感できる高齢社会の形成 事業体系 介護予防の推進 高齢者及びその介護者に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じるとともに、各種の保健、医療、 福祉サービスが総合的に受けられるように関係行政機関、サービス実施機関との連絡調整の便宜を供与 目的 し、もって当該高齢者及びその介護者の福祉の向上を図ることを目的とする。 対象者 原則として65歳以上で、身体が虚弱、寝たきり、認知症、その他これに類する事由のために日常生活を 営むのに支障がある方及びその介護者 介護予防の観点から支援が必要な方 ①地域の要援護高齢者等及びその家族等の実態把握と介護ニーズの評価 ②個別の要援護高齢者等及びその家族等に関する基礎的事項,支援・サービス計画の内容及び実施状況、 サービス利用意向及び今後の課題等を記載したサービス基本台帳の整備、当該台帳の適切な管理による継 続的支援及び適正な管理による継続的支援及び適正なサービスの実施 ③各種サービスの利用方法等に関する情報の提供及び利用の啓発 ④在宅介護等に関する総合相談 ⑤要援護高齢者の家族や相談協力員等に対する在宅介護の方法に関する指導及び助言 ⑥地域の要援護高齢者等及びその家族等が行う保健福祉サービスの利用申請受付・代行等、サービス適用 内容 の調整 ⑦相談協力員、介護支援専門員及びその他の関係機関との日常的な連絡調整並びに連絡会や懇談会の開催 ⑧居宅介護支援事業所の介護支援専門員と連携してのソーシャルワーク援助 ⑨福祉用具の展示、紹介、選定及び使用方法等に関する相談及び助言、高齢者向け住宅の増改築に関する 相談に関する相談及び助言 ⑩介護保険法に定める居宅介護支援事業 ⑪介護保険サービス事業者の紹介、利用方法等に関する情報の提供及び利用の啓発 ⑩要介護認定の申請代行 ③介護保険サービスに関する苦情についての実態調査及び事業者指導 経過 平成15年6月1日開設、事業開始 社会福祉法人「聖風会」への委託により実施 在宅介護支援センターは平成17年度で廃止。地域包括支援センターに再編 必要性 一部委託 全部委託) 非常勤 臨時職員) (直営の場合 常勤 配置基準 職員2名以上(うち1名は常勤のケアマネージャーとする) 実施 運営費 委託料+居宅介護支援事業による介護報酬で運営 方法 委託料の精算 人件費(常勤1+非常勤1に相当する額)管理費(研修費、電話料、施設維持管理費等) 事業費(介護用品展示コーナー、支援センターだより等)

							(単作	位:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額				11, 131	10, 459	10, 441	
**	①決算額(18年度は見込み)				11, 131	10, 459	10, 441	
一次	②人件費						776	
昇	【事務分担量】(%)						9	
決算額等	合計 (①+②)	0	0	0	11, 131	10, 459	11, 217	0
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	11, 131	10, 459	11, 217	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	相談件数(延べ)				1, 653	1, 811	1, 645	
の	(うち実態把握件数)				603	538	514	
推								
移								

=	節·細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料	人件費	8, 792	人件費	9, 109		
決		管理費	1, 667	管理費	626		
算		事業費		事業費	706		
の							
内							
訳							
14/ 🔍							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明	
	① 利用状況	1, 811	1, 645	1	1	相談件数	
標	2						
JSK	3						

問題点・課題						
他区の実	(実施	22	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1								
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	地域包括支援センターに移行

(要旨) 議会質問状況

No₁ 部課名 福祉部福祉高齢者課 谷嶋 弘 事務事業名 尾久在宅介護支援センター事業費 担当者名 町田 真由美 内線 2661 事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(18年度) 事務事業の種類 〇 新規事業 (○19年度 ○ 18年度 建設事業 ● それ以外の継続事業 根拠 老人福祉法、荒川区在宅介護支援センター事業 開始年度 〇 昭和 ● 平成 年度 終期設定 ●有○無 17 年度 法令等 実施要綱 実施基準 法令基準内 都基準内 ☑独自基準ン 計画区分 計画 重計画 分野 健康・福祉・子育で 行政評価 安心と生きがいが実感できる高齢社会の形成 事業体系 介護予防の推進 高齢者及びその介護者に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じるとともに、各種の保健、医療、 福祉サービスが総合的に受けられるように関係行政機関、サービス実施機関との連絡調整の便宜を供与 目的 し、もって当該高齢者及びその介護者の福祉の向上を図ることを目的とする。 原則として65歳以上で、身体が虚弱、寝たきり、認知症、その他これに類する事由のために日常生活を 対象者 営むのに支障がある方及びその介護者 介護予防の観点から支援が必要な方 ①地域の要援護高齢者等及びその家族等の実態把握と介護ニーズの評価 ②個別の要援護高齢者等及びその家族等に関する基礎的事項,支援・サービス計画の内容及び実施状況、 サービス利用意向及び今後の課題等を記載したサービス基本台帳の整備、当該台帳の適切な管理による継 続的支援及び適正な管理による継続的支援及び適正なサービスの実施 ③各種サービスの利用方法等に関する情報の提供及び利用の啓発 ④在宅介護等に関する総合相談 ⑤要援護高齢者の家族や相談協力員等に対する在宅介護の方法に関する指導及び助言 ⑥地域の要援護高齢者等及びその家族等が行う保健福祉サービスの利用申請受付・代行等、サービス適用 内容 の調整 ⑦相談協力員、介護支援専門員及びその他の関係機関との日常的な連絡調整並びに連絡会や懇談会の開催 ⑧居宅介護支援事業所の介護支援専門員と連携してのソーシャルワーク援助 ⑨福祉用具の展示、紹介、選定及び使用方法等に関する相談及び助言、高齢者向け住宅の増改築に関する 相談に関する相談及び助言 ⑩介護保険法に定める居宅介護支援事業 ⑪介護保険サービス事業者の紹介、利用方法等に関する情報の提供及び利用の啓発 ⑩要介護認定の申請代行 ③介護保険サービスに関する苦情についての実態調査及び事業者指導 平成6年4月1日開設、事業開始時から社会福祉法人「信愛報恩会」への委託により実施 9年度より業務拡大を図り、各種在宅サービスの申請受理から訪問調査の実施、実質的なサービス決定 業務までを実施。 経過 10年度より、業務拡大と相談件数の増を踏まえ、非常勤事務員を増配置。 12年度より、介護保険制度の円滑な運営に資するための業務を行う。 13年度より、要介護高齢者に対するサービス調整機能を充実させるため居宅介護支援事業を委託。 17年度より、介護予防相談員を1名増配置し、介護予防マネジメントを行う。 在宅介護支援センターは平成17年度で廃止。地域包括支援センターに再編 必要性 常勤 非常勤 (直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 臨時職員) 実施 13年度の委託費の見直し…居宅介護支援事業の実施により得られる介護報酬と常勤2+非常勤1の体制に 方法 基づき算定した委託費により常勤3名体制を整備 15年度の委託費の見直し…在宅介護支援センター4個所体制の実施、常勤3名体制から常勤1名体制への変更

予							(単作	位:千円)
算		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
月	予算額	23, 261	17, 341	16, 261	10, 062	11, 062	15, 732	
_	①決算額(18年度は見込み)	21, 430	17, 339	16, 260	10, 062	11, 062	15, 732	
決	②人件費						690	
算 額 等	【事務分担量】(%)						8	
谷貝 44年	合計 (①+②)	21, 430	17, 339	16, 260	10, 062	11, 062	16, 422	0
りの	国 (特定財源)							
推	都 (特定財源)	9, 132	10, 151	8, 817	5, 507			
移	その他(特定財源)							
13	一般財源	12, 298	7, 188	7, 443	4, 555	11, 062	16, 422	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
績	相談件数(延べ)	5, 668	4, 027	5, 389	7, 615	7, 258	7, 465	
の	(うち実態把握件数)			1, 261	1, 613	1, 922	2, 062	
推								
移								

~	節・細節	平成16年度(決	算)		(算)	平成18年度(予算)		
予	田」、小田田」	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	人件費	10, 172	人件費	9, 109			
241		管理費	790	管理費	1, 183			
決算		事業費	100	事業費	706			
昇 の				介護予防相談人件費	4, 539			
内				介護予防相談事業費	195			
訳								
шч								

			指標(D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 利用状況	7, 258	7, 465	1	1	相談件数
標	2					
	3					

問題点・課題						
施状況の実	(実施	22	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1								
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	地域包括支援センターに移行

(要旨) 議会質問状況

		争務争录	き刀がン、	- r		No1
事務事業名	南千住在宅介護支援セン	力 声类弗	部課名	福祉部福祉高齢者	課課課長名	谷嶋弘
争伤争未石	用下住住七川 護又抜セノ	ダー争未負	担当者名	町田 真由美	人人	2661
事務事業を構成す 及び予算事業コー	- ド(18年度)					
事務事業の種類				〇 建設事業		の継続事業
開始年度	○ 昭和 ● 平成	6 年度	根拠	老人福祉法、荒川	区在宅介護支援	ゼンター事業
終期設定	● 有 〇 無 法令基準内			実施要綱	計画 抵託	- N
実施基準	(<u>気</u> 令基準内) 都基準内 分野 健康・福祉・子		整生/	計画区分	計画 重計画	<u>"</u>
行政評価 事業体系	政策 安心と生きがい 施策 介護予防の推進		高齢社会の刑	ジ 成		
目的 祉サー	及びその介護者に対し、そ ビスが総合的に受けられる 当該高齢者及びその介護者	ように関係行	政機関、サ	ービス実施機関と		
	して65歳以上で、身体か に支障がある方及びそのか					こ日常生活を
内 ②サ続3④⑤⑥の⑦⑧⑨相⑩⑪⑫ 個一的各在要地調相居福談介介要介 別ビ支種宅援域整談宅祉に護護介護	の要援護高高大会のとこれでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の	D を 要に 要に 要に 要に 要に 要に 要に をいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる で	るサ適提 在保 係にに に 態 間のスサび 護祉 といる る 及 関のす す 査 及りの の一相 しかった ひんしん ひんしん かんしん かんしん かんしん かんしん しゅうしん かんしん しゅうしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん は	項,支援・サービニュース (東京) 支援・サービニュース (東京) を	i該台帳の適切な i及び助言 i受付・代行等、 i並びに連絡会な i者向け住宅の増 iの啓発	でで理による継 サービス適用 ・懇談会の開催 ・自改築に関する
り「上 9年度 <mark>経過</mark> 決定に 10年 12年	年2月1日開設、事業開始 宮会」に名称変更) より業務拡大を図り、各種 かかる業務までを実施。 度より、業務拡大と相談件 度より、介護保険制度のP 度より、要介護高齢者に対	種在宅サービス ├数の増を踏ま]滑な運営に資	の申請受理 え、非常勤 でするための	から訪問調査の実 事務員を増配置。 業務を行う。	施、さらに実質	፤的なサービス
必要性 在宅介	護支援センターは平成17年	 E度で廃止。地	域包括支援	センターに再編		
方法基づき	一部委託 <u>全部委員</u> の委託費の見直し…居宅が 算定した委託費により常覧 の委託費の見直し…在宅が	↑護支援事業の カ3名体制を整(得られる介護報酬	と常勤2+非常	

予							(単作	立:千円)
算		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
开	予算額	21, 558	16, 583	16, 260	10, 021	10, 870	11, 069	
	①決算額(18年度は見込み)	18, 276	16, 581	16, 260	10, 021	10, 870	11, 069	
一 一 答	②人件費						776	
月 好	【事務分担量】(%)						9	
決算額等	合計 (①+②)	18, 276	16, 581	16, 260	10, 021	10, 870	11, 845	0
の	国 (特定財源)							
	都(特定財源)	9, 156	10, 322	8, 574	4, 515	4, 207		
推 移	その他(特定財源)							
	一般財源	9, 120	6, 259	7, 686	5, 506	6, 663	11, 845	0
実		1 770 : - 1 72	平成13年度			平成16年度		平成18年度
績	相談件数(延べ)	3, 901	2, 902	3, 436	6, 194	3, 573	3, 225	
の	(うち実態把握件数)			1, 141	1, 035	826	831	
推								
移								

No2

-	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
予	נום שיייי נום	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	委託料	人件費	10, 331	人件費	9, 109		
241		管理費	467	管理費	1, 254		
決算		事業費	72	事業費	706		
の							
内							
訳							
11/ <							

			指標の	D推移		
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	① 利用状況	3, 573	3, 225	1	1	相談件数
標	2					
JSK	3					

問題点・課題						
施状況の実	(実施	22	区	未実施	区)	

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
1								
2								
3								

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	地域包括支援センターに移行

(要旨) 議会質問状況

					()) / >				No1
事務事美	学 夕	芒川左京春	 雙支援センタ-	車業 弗	部課名	福祉部福祉高	齢者課	課長名	谷嶋 弘
争伤争。	卡 伯	元川任七川 1	受义技 ピンダー	一争未其	担当者名	町田真	由美	内線	2661
		る小事業名 ド(18年度)			•			•	
事務事為	業の種類	〇 新規事業	(○19年度	○ 18年度)	〇 建設事	業●	それ以外(の継続事業
開始年月		○昭和 ● 平	· 成	11 年度	根拠	老人福祉法、	荒川区立在	宅介護支持	援センター運
終期設定		●有○無		17 年度	法令等	営要綱			
実施基準	隼	法 令基準内		◯ 区独自	基準	計画区分	計画	進計画	>
行政	評価		・福祉・子育						
	体系		と生きがいが	実感できる語	高齢社会の	彡成			
7.510	11 210	施策 介護	予防の推進						
目的	福祉サー	-ビスが総合	的に受けられ	るように関係	行政機関、]な相談に応じん サービス実施 のことを目的と ⁷	機関との連		
対象者等						、その他これ! いら支援が必要 [;]		歯のために	こ日常生活を
内容	②サ続3④⑤⑥の⑦⑧⑨相⑩⑪⑫③のど支種宅援域整談宅祉に護護介産のででである。 はった はいま はった はい	ひて爰ナト養り 協介用具保保護保要利及一護高要 力護具す険険認険援用びビ等齢援 員支のる法サ定サ護意適スに者護 、援展相に一の一高向正の関の高 介事示談定ビ申ビ齢及な利す家齢 護業、及めス請ス	者び管用る族者 支所紹びる事代に及後に法合相及 専介、言宅者で課るに談協そ 員支定 護紹 苦いの題継関 カの 及援及 支介 情	家等続す 員家 び専び 援、 に族を的る 等族 そ門使 事利 つに載援報 対が 他と方 ニ方 て関し及の す行 の連法 法 のすたび摂 るう 関携等	る サ 適供 在保 機 で は で なび 介 に 関 の す を は 機 で は り の す の す を は し に し に し に に に に に に に に に に に に に	の啓発 の方法に関するは 一ビスの利用 の日常的な連絡は のもかれなのでである。 のもいなのである。 のは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	、 当該 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 動 が の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の適切なられる。 では一点では、一点では、一点では、 では一点では、一点では、一点では、 では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」では、「」	管理による継 サービス適用 懇談会の開催
経過	12年原 13年原	きより、介護 きより、要介	保険制度の円 護高齢者に対	滑な運営に資 するサービス	でするための 、調整機能を	会事業団」へ()業務を行う。 充実させるたる マネジメント	め居宅介護		を委託。
必要性	在宅介記	雙支援センタ	ーは平成17年	度で廃止。地	地包括支援	ゼンターに再紀	編		
実施方法	基づき算	草定した委託	費により常勤な	護支援事業の 3名体制を整備	備	易合 常勤 得られる介護 制の実施、常勤	報酬と常勤	2+非常	

							(単	
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額	21, 304	16, 470	16, 261	10, 069	11, 578	16, 332	
211	①決算額(18年度は見込み)	20, 641	16, 468	16, 260	10, 069	11, 578	16, 332	
)	②人件費						690	
月 妬	【事務分担量】(%)						8	
決算額等	合計 (①+②)	20, 641	16, 468	16, 260	10, 069	11, 578	17, 022	0
の	国(特定財源)							
	都(特定財源)	8, 986	10, 056	8, 380	4, 312	4, 207	6, 169	
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	11, 655	6, 412	7, 880	5, 757	7, 371	10, 853	0
実	事項名	平成12年度				平成16年度		平成18年度
績	相談件数(延べ)	1, 855	2, 897	3, 287	4, 283	3, 655	3, 105	
の	(うち実態把握件数)			1, 045	1, 009	1, 038	1, 178	
推								
移								

-	節·細節	平成16年度(決	算)		(算)	平成18年度(予算)		
予	四二十二四	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	人件費	10, 448	人件費	9, 109			
24		管理費	910	管理費	1, 783			
決算		事業費	220	事業費	706			
の				介護予防相談人件費	4, 539			
内				介護予防相談事業費	195			
訳								
14/ (

				指標の	D推移			
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年度		平成18年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明		
		① 利用状況	3655	3105	1	1	相談件数	
	標	2						
	'I.T.	3						

問題点・課題						
施 状況 の実	(実施	22	区	未実施	区)	

問題,	点・課題の改善策検討	
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
1		
2		
3		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等				
D	地域包括支援センターに移行				

(要旨) 議会質問状況

						1				NOI
事務事業	業名	町屋在宅	介護	支援センタ-	一事業費	部課名 担当者名	福祉部福祉 町田	止高齢者課 真由美	課長名 内線	<u>谷嶋 弘</u> 2661
		る小事業名 ·ド(18年度								
事務事業	業の種類	〇 新規事	業	(〇 19年度	○ 18年度)	〇建	設事業 ●	それ以タ	トの継続事業
開始年度	Ė.	〇昭和(平月		16 年度	根拠				え援センター運
終期設定		●有○弁			17 年度	法令等	営要綱			~ · · · · · · · · · · · · · · · ·
実施基準	_	恁令基準		都基準内			計画区分	計画	i 非計画	
行政 事業	評価	分野 位 政策 3	建康・ 安心 と	福祉・子育				111	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
目的	福祉サー	-ビスが総	合的	に受けられ		行政機関、	サービスミ	なじるととも! 実施機関との過 りとする。		
対象者 等					虚弱、寝たき 護者 介護予				事由のため	かに日常生活を
内容	②サ続③④⑤⑥の⑦⑧⑨相⑩⑪⑫伽一的各在要地調相居福談介介要別に支種宅援域整談宅祉に護護介が要が、近月間のでは、100円では、1	かえ爰ナト蒦の一岛ト月週呆呆蒦の要利及一護高要・力護具す険険認援用びビ等齢援・員支のる法サ定護意適スに者護・、援展相に一の高向正の関の高・介事示認定と申	葛列E)曷)葛 介暮 未炎 ミごヨ 齢及な利す家齢 護業 、及めス請 者び管用る族者 支所紹びる事代	等今理方総や等 援の介助居業行及後に法合相及 専介、言宅者びのよ等相談び 門護選 介のの誤継関 力の 及援及 支介の題継関 力の 及援及 支介	等続す 員家 び専び 援撃 できいる 等族 そ門使 事が 他と方 の連法 まままままます のり かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいま	Table to the control of the contro	項, 古本 ビの カー・ロン サック はいまい カー・ロン カー・ロン カー・ロン はい	サービン サービン サービン サービン サービン サービン サービン ・ カービン ・ カービン ・ カービン ・ カービン の の の の の の の の の の の の の	張の適切が ・ けい は ままま ままま は まままま まままま まままま まままま まままま	び実施状況、 で管理による継 サービス 適用 ・懇談会の開催 ・書改築に関する
経過	平成16年	₹9月開設								
必要性	在宅介記	蒦支援セン 	ノタ <i>ー</i> 	は平成17年	度で廃止。地	9域包括支援	モンター に	こ再編		
	(直営	一部委	託	全部委託	>)	(直営の均		常勤 非常	勤 臨	時職員)
実施 方法	基づき算	草定した委	託費	により常勤	3名体制を整	備				常勤 1 の体制に 名体制への変更

							(単作	立:千円)
予		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
算	予算額					12, 002	11, 027	
2th	①決算額(18年度は見込み)					9, 234	11, 027	
決 算	②人件費						776	
异 額	【事務分担量】(%)						9	
等	合計 (①+②)					9, 234	11, 803	0
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)					4, 207	6, 169	
移	その他(特定財源)							
	一般財源					5, 027	5, 634	0
実	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度			平成18年度
績	相談件数(延べ)					1, 156	3, 252	
の	(うち実態把握件数)					240	525	
推								
移								

-	節・細節	1 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	算)		: 算)	平成18年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	委託料	人件費	4, 925	人件費	9, 110			
24		管理費	1, 978	管理費	1, 211			
決算		事業費	870	事業費	706			
の		初度備品	1, 461					
内								
訳								
ш								

				指標の	D推移			
指	事務事業の成果とする指標名	平成16年度平成17年度		平成18年度 目標値 (22年度)		指標に関する説明		
		① 利用状況	1, 156	3, 252	1	1	相談件数	
	標	2						
	1亦	3						

問題点·課題						
施状況の実	(実施	22	区	未実施	区)	

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
1		
2		
3		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
D	地域包括支援センターに移行

(要旨) 議会質問状況